

令和元年度 恵那市行政改革行動計画進捗状況一覧表

番号	具体的な改革項目	目標達成の評価
1	行政評価制度の推進	A:予定通り進行
2	業務改善の実施	A:予定通り進行
3	各振興事務所における地域間連携の推進	A:予定通り進行
4	市民の視点に立った行政サービスの質の向上	C:予定通り進行していない
5	若者・女性の会議への参画	C:予定通り進行していない
6	市民の声を施策に反映させるため、諸会議の内容の公開	A:予定通り進行
7	マイナンバー制度の独自利用の推進	B:予定を変更・修正して進行
8	個人番号カード(マイナンバー制度)を利用した諸証明書のコンビニ交付によるサービス向上	B:予定を変更・修正して進行
9	市民課証明窓口における証明書発行の拡充	A:予定通り進行
10	市自主運行バスの運行方法の見直し	A:予定通り進行
11	広報の充実	A:予定通り進行
12	広聴の充実	A:予定通り進行
13	安心安全メールの利用促進	C:予定通り進行していない
14	公共施設再配置計画の推進	A:予定通り進行
15	地域限定施設(地域集会所等)の移譲と廃止	B:予定を変更・修正して進行
16	振興事務所と公民館の統合	B:予定を変更・修正して進行
17	農林関連施設の移譲と廃止	B:予定を変更・修正して進行
18	商工関連施設のあり方を検討	B:予定を変更・修正して進行
19	こども園の民間譲渡の検討	A:予定通り進行
20	中学校の適正配置の検討	A:予定通り進行
21	恵那南地区の学校給食センター統合の検討とアレルギー対応	A:予定通り進行
22	給食提供のあり方の検討	B:予定を変更・修正して進行
23	指定管理者制度導入施設の適正管理の推進	A:予定通り進行
24	介護保険施設の指定管理者制度の導入	
25	こども園の指定管理者制度導入	A:予定通り進行
26	農林関連施設の指定管理者制度導入又は地元移譲	B:予定を変更・修正して進行
27	文化・スポーツ関連施設の再配置と管理運営体制の合理化	B:予定を変更・修正して進行
28	職員定数の適正化	AA:予定以上に進行
29	時間外勤務手当の縮減	A:予定通り進行
30	補助金の適正化	A:予定通り進行
31 ①	外郭団体の経営の健全化 ①	
31 ②	外郭団体の経営の健全化 ②	A:予定通り進行
31 ③	外郭団体の経営の健全化 ③	

番号	具体的な改革項目	目標達成の評価
32	自庁システムのサーバ共同利用によるシステム経費の削減	B:予定を変更・修正して進行
33	投票所等の見直し	A:予定通り進行
34 ①	市税等の収納率の向上(現年分) ①	
34 ②	市税等の収納率の向上(現年分) ②	C:予定通り進行していない
34 ③	市税等の収納率の向上(現年分) ③	
35 ①	市税等の収納率の向上(過年分) ①	
35 ②	市税等の収納率の向上(過年分) ②	C:予定通り進行していない
35 ③	市税等の収納率の向上(過年分) ③	
36 ①	料金収納率の向上(現年分) ①	A:予定通り進行
36 ②	料金収納率の向上(現年分) ②	
37	料金収納率の向上(過年分)	C:予定通り進行していない
38	ふるさと納税の推進	AA:予定以上に進行
39	広告収入事業の推進	B:予定を変更・修正して進行
40	市有財産の有効活用	A:予定通り進行
41	公共施設維持経費の削減	B:予定を変更・修正して進行
42	振興事務所における事務の整理	A:予定通り進行
43	中コミュニティセンターと市民会館の施設統合	B:予定を変更・修正して進行
44	介護老人保健施設の稼働率の向上	
45	病床稼働率の向上	C:予定通り進行していない
46	岩村保健センターの運営形態の検討	A:予定通り進行
47	消防施設の在り方の検討	B:予定を変更・修正して進行
48	消防団器具庫の統廃合	A:予定通り進行
49	老朽化住宅の取壊し	C:予定通り進行していない
50	こども園の統合	A:予定通り進行
51	通園バス等の利用者の受益者負担	C:予定通り進行していない
52	教職員住宅の適正配置	B:予定を変更・修正して進行
53	恵那市恵南クリーンセンターあおぞらの検討	B:予定を変更・修正して進行
54	上水道事業と簡易水道事業の統合(会計統合)	A:予定通り進行
55	水道事業加入分担金の統一の検討	A:予定通り進行
56	給水区域内の水道普及率の向上	A:予定通り進行
57	下水道事業の企業会計への移行	A:予定通り進行
58	下水道区域内(農業集落排水事業区域を含む)の水洗化率の向上	A:予定通り進行

○目標達成の評価集計

評価	件数
AA: 予定以上に進行	2
A: 予定通り進行	29
B: 予定を変更・修正して進行	16
C: 予定通り進行していない	9
D: その他	0

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度						実行責任部課	進捗状況(R01)		
					H28	H29	H30	R01	R02	R01取り組みの状況		R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等	
1	行政評価制度の推進	毎年全事業のヒアリングを実施し、事業に対する効果を検証するとともに、全第2次恵那市総合計画に掲げた24の基本施策の成果(市民満足度など)を向上させる	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の成果指標(市民満足度など)を設定し、それをベースに総合計画推進市民委員会や若者会議などで議論を行い、第2次恵那市総合計画基本施策への貢献度を評価する。 ・特に総合計画推進市民委員会では、施策評価を行い、施策への意見や新たな提案を予算、業務改善等にフィードバックする。 ・各課が実施する事業についても、施策目標に対してどの程度貢献したかを検証する仕組みに変更する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【総合計画推進市民委員会】 ・施策評価実施 	【総合計画推進市民委員会】	【総合計画推進市民委員会】	【総合計画推進市民委員会】	【総合計画推進市民委員会】	【総合計画推進市民委員会】	【総合計画推進市民委員会】	まちづくり企画部企画課	第2次総合計画の3つの理念に属する全23の基本施策に市政運営の1つを加えた24施策について、事業評価を行い、100弱の事業について改善指示を行った。	A:予定通り進行	毎年度事業評価を行っているが、施策評価と機能的に関連付けていないため、施策評価と事業評価の関係を整理していく。
					目標設定及び実績	(目標)3施策 (実績)24基本施策	(目標)24基本施策 (実績)24基本施策	(目標)24基本施策 (実績)24基本施策	(目標)24基本施策 (実績)24基本施策	24基本施策				
					事業ヒアリング実施	-	(目標)全事業 (実績)全事業	(目標)全事業 (実績)全事業	(目標)全事業 (実績)全事業	全事業				
					予想効果額	-	-	-	-	-				
2	業務改善の実施	各課における業務改善の取組実施	業務改善に向けた全事務事業のヒアリングを毎年行い事業の検証を行う。業務改善研修の実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集 ・業務改善の実施のため研修会の開催 	・各課、各係等において業務改善の実施	・各課、各係等において業務改善の実施	・各課、各係等において業務改善の実施	・各課、各係等において業務改善の実施	・各課、各係等において業務改善の実施	・各課、各係等において業務改善の実施	まちづくり企画部企画課	企画課と財務課による業務内容の改善等を目的とした施策事業ヒアリングを実施した。また、市役所窓口サービスの向上を図るため、庁内若手職員で組織した「窓口サービス向上チーム」が中心となり、窓口サービス実務研修の実施、ライフイベント手続きにかかるワンフロア窓口を実現し、サービスの向上と業務の効率化を図り、改善に努めた。	A:予定通り進行	新規事業や施策評価を重点に各課のヒアリングを実施し、より施策の方向性に向けた事業を行うこと等、見直しを進める。
					目標設定及び実績	-	(目標)全事業 (実績)全事業	(目標)全事業 (実績)全事業	(目標)全事業 (実績)全事業	全事業				
					事業ヒアリング実施	-	(目標)全事業 (実績)全事業	(目標)全事業 (実績)全事業	(目標)全事業 (実績)全事業	全事業				
					業務改善研修会	(目標)1 (実績)1	(目標)1 (実績)1	(目標)1 (実績)1	(目標)1 (実績)1	1				
予想効果額	-	-	-	-	-									
3	各振興事務所における地域間連携の推進	第2次総合計画地域計画における課題に対する地域間連携事業の推進のため、振興事務所間の連携を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間連携事業を行う振興事務所の調整会議(振興事務所長会議)の開催。 ・先進地の事例を積極的に学び、取り入れていくための研修会の実施。 ・各地域自治体へのフィードバックと事業推進にむけた協働の推進。 	調整会議、研修会、視察の実施	地域間連携実施	地域間連携実施	地域間連携実施	地域間連携実施	地域間連携実施	地域間連携実施	まちづくり企画部地域振興課	振興事務所長会議の他、笠周地区連携会議、西部地区連携会議の実施などを行い、地域間による連携を深めた。	A:予定通り進行	令和元年度より新たな地域自治体制度が始まり、地域課題の解決に向けて、情報を共有し、連携しながら、地域の特性を生かしたまちづくりに、どう取り組んでいくかが引き続き課題である。
					目標設定及び実績	(目標)6 (実績)12	(目標)12 (実績)12	(目標)12 (実績)12	(目標)12 (実績)12	12				
					研修会	(目標)2 (実績)2	-	-	-	-				
					先進地視察	(目標)2 (実績)5	-	-	-	-				
					地域間連携数	-	(目標)7 (実績)7	(目標)9 (実績)9	(目標)11 (実績)12	13				
予想効果額	-	-	-	-	-									
4	市民の視点に立った行政サービスの質の向上	市民意識調査の項目中、職員の対応「やや不満足」「不満足」合計3%以下	<ul style="list-style-type: none"> ・接遇研修を実施します。 ・窓口業務を改善します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」「3%」以下 ・接遇研修の実施 ・窓口業務の改善 	・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」「3%」以下	・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」「3%」以下	・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」「3%」以下	・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」「3%」以下	・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」「3%」以下	・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」「3%」以下	まちづくり企画部企画課	(接遇の向上) 職員研修を若手職員と中堅職員において実施した。改善事項の提案を受けて検討を行った。「接遇はあいさつから」の考えによりあいさつ運動を実施した。 (窓口の改善) ライフイベント手続きにかかるワンフロア窓口を実現し、サービスの向上と業務の効率化及び、医療、給付、手当、障がい者1つの課に統合し広く福祉総合相談窓口としての機能を充実させる準備を進めることが出来た。	C:予定通り進行していない	引き続き窓口サービスチームで検討を行い、現状で求められる市民への行政サービスを検討していく。また職員の質の向上に努める。
					目標設定及び実績	(目標)8% (実績)11.5%	(目標)6% (実績)12.6%	(目標)5% (実績)12.2%	(目標)4% (実績)11.7%	3%				
					事業ヒアリング実施	-	-	-	-	-				
					予想効果額	-	-	-	-	-				

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度				進捗状況(R01)					
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等	
5	若者・女性の会議への参画	全ての会議で若者・女性参画率50%	会議に応じて若者や女性が参加しやすい環境(場所、時間、託児等)を整備する。	取り組み内容 ・公募に際して広報での若者、女性の積極的参加を促す。 ・女性団体等への働きかけ ・まちづくり市民会議参加者へのはたらきかけ ・地域自治区からの若者、女性の推薦していただく	若者・女性の会議参画率(若者は40代まで)	(目標)30% (実績)32.14%	(目標)35% (実績)33.54%	(目標)40% (実績)31.23%	(目標)45% (実績)29.69%	50%	まちづくり企画部 企画課	市の設置する各種審議会への女性・若者の参画については、第2次男女共同参画プランの観点からも積極的な参画に努めた。子育て世代が会議に参加しやすい環境づくりのための「会議出席に係る託児事業」を広報紙でPRし、利用促進に努めた。また、年度当初には、各課へ委員改選時に若者・女性を登用するよう依頼しているが、全体としては伸び悩んでいる。	C:予定通り進行していない	各種団体へ女性・若者の推薦を依頼したり、公募時に女性・若者枠を設けるなどし、女性・若者が会議の構成員として選出されるように取り組んでいく。
					目標設定及び実績									
					予想効果額	-	-	-	-	-				
6	市民の声を施策に反映させるため、諸会議の内容の公開	各種審議会・委員会等の審議情報の公開	・ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開と、市民が理解しやすいコンテンツの作成。 ・情報公開コーナーによる各種計画等の公開と、市民が理解しやすいコンテンツの作成。	取り組み内容 ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開 情報公開コーナーによる各種計画等の公開	ホームページによる審議内容の公開	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	内容の確認実施	総務部 総務課	市の各種審議会に関する情報の整理、ホームページに掲載する情報の精査を行った。情報公開コーナーの利便性の向上を図った。	A:予定通り進行	情報公開コーナーの運用に当たり、引き続き、利用者目線での問題点の洗い出しを行うなど、市民の目に触れやすい情報提供の場を目指す必要がある。
					情報公開コーナーの充実	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	内容の確認実施				
					目標設定及び実績									
					予想効果額	-	-	-	-	-				
7	マイナンバー制度の独自利用の推進	独自利用の実施	・独自利用の検討及び条例制定、事業の実施。ただし、費用対効果及び国の広域施策も視野に入れた事業展開を検討する。 【想定される事業】 コンビニでの諸証明発行、図書館利用者カード、緊急時の既往症や常用薬の確認(おくすり手帳のようなものを想定)、市民の社会貢献(ボランティア等)に対しポイントを付与し、公共サービス(スポーツ施設、美術館)での引き替え可能とする、母子手帳、行政カード(図書館・印鑑証明・病院診察券)の集約、市民ポータル。(公共料金の通知、電子申請)	取り組み内容 ・独自利用の検討	独自利用の検討	(目標)内部検討 (実績)内部検討	(目標)内部検討 (実績)内部検討	(目標)内部検討、調査研究 (実績)内部検討、調査研究	(目標)内部検討、調査研究 (実績)内部検討、調査研究	内部検討、調査研究	まちづくり企画部 企画課	ケーブルテレビで啓発CMを放映しマイナンバーカードの普及促進を行った。また、独自利用について、マイナンバーカードを利用した諸証明のコンビニ交付導入の予定をしていたが前年度導入見送りの方針となり、同様に見送ることとなった。カード普及率も高くない状況であり、引き続き、研究・検討を行う。	B:予定を変更・修正して進行	マイナンバーカードの交付率は10.8%と目標を達成したが、マイナンバーカード所持者は多くなく、普及率を上げることを検討していく。独自利用導入も普及率や費用対効果を考慮して検討していく。
					マイナンバーカード交付率	(目標)7.0% (実績)8.2%	(目標)8.5% (実績)10.8%	10.0%						
					独自利用実施		(目標)1事業導入 (実績)導入見送り							
					予想効果額	-	-	-	-					
8	個人番号カード(マイナンバー制度)を利用した諸証明書のコンビニ交付によるサービス向上	諸証明書のコンビニ交付	・庁舎内協議。 ・東濃5市での連携。(東濃5市の情報共有) ・交付できる諸証明の確立。(税務課関係証明、市民課関係証明、戸籍関係証明) ・料金設定のシミュレーション。 ・広域交付継続(東濃5市)、文化センターでの休日発行の廃止の検討。	取り組み内容 ・情報収集 ・庁舎内協議 ・東濃5市協議 ・各シミュレーション	庁舎内協議	(目標)5 (実績)1	(目標)5 (実績)7	(目標)2 (実績)7			市民サービス部 市民課	H30年度、コンビニ交付についてはコスト等高額なため、導入については再検討とした方針にともない、窓口サービスの向上により重点をおき、対面窓口の充実にも努めるとともに職員の接遇向上に努めた。また、窓口での支払い方法のサービス拡大のため、キャッシュレス決裁の導入を行いサービスの向上に努めた。	B:予定を変更・修正して進行	引き続き、窓口対応の充実を図る。また、マイナンバーカードの普及についても交付率をあげるため、引き続き、窓口においてマイナンバーの申請補助を行った。
					東濃5市協議	(目標)6 (実績)3	(目標)6 (実績)2	(目標)2 (実績)0						
					コンビニ交付導入		(目標)方針決定 (実績)導入見送り	(目標)実施 (実績)実施見送り						
					予想効果額	-	-	-	-					

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度				進捗状況(R01)					
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等	
9	市民課証明窓口における証明書発行の拡充	税務課で発行する諸証明を市民課証明窓口において発行	・税務課との拡充に関する協議。 ・実施に対する具体的検討。 ・職員研修。(教育) ・レイアウト等の再検討。 ・システム改修等。	取り組み内容	・税務課との協議 ・問題点の洗い出し	・税務課との協議 ・職員研修 ・シュミレーション ・システム改修等 ・マニュアル作成	・運用開始 ・事務検証 ・レイアウト検証	・(運用開始) ・事務検証 ・レイアウト検証	・(運用開始) ・事務検証 ・レイアウト検証	市民サービス部 市民課	窓口サービス向上チームでワンストップサービスをさらに拡充するため、子育て関係の窓口を西庁舎1Fフロアに集約し「迷わせない」窓口サービスを実施した。引き続き総合窓口での市民課諸証明と税証明の円滑な対応に努めるとともに、証明手数料については現金だけでなく、お客様の支払いの選択肢を広げるため、「キャッシュレス決済」を導入した。	A:予定通り進行	現在のサービスを維持し、来庁する市民の満足度をあげるため、職員の意識付けと質の向上に引き続きつとめていく。	
				目標設定及び実績	税務課協議	(目標)随時 (実績)実施	(目標)随時 (実績)実施	(目標)随時 (実績)2	(目標)実施 (実績)実施					実施
				職員窓口研修	(目標)1 (実績)1	(目標)5 (実績)3	(目標)2 (実績)2	(目標)2 (実績)2	2					
				検証・修正			(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施					
				予想効果額	-	-	-	-	-					
10	市自主運行バスの運行方法の見直し	自主運行バスの運営方針の遵守	・地域住民との連携強化と地域検討会の開催。 ・利用向上対策事業の実施。	取り組み内容	・地域検討会の開催 ・地域主体の運営の実施	・地域検討会の開催 ・実施事業の効果検証・見直し実施	・地域検討会の開催 ・実施事業の効果検証・見直し実施	・地域検討会の開催 ・実施事業の効果検証・見直し実施	・地域検討会の開催 ・見直し事業の効果検証・改善等	商工部 観光交流課 まちづくり企画部 企画課	路線検索システムの構築に向け、標準的なバス情報フォーマット(GTFS-JP)を整備し公開した。収入源の拡大に向け、学期定期を導入した。上矢作線のダイヤを見直し、運行の効率化を図った。岩村・山岡地域のデマンド交通について、地域要望を受けダイヤの改正とバス停の追加設置を行った。岩村町でデマンド交通に関する聞き取り調査を実施した。中野方線について、沿線保護者を対象に意見交換会を開催した。地域移送サービスの運行支援を行った。	A:予定通り進行	利用者ニーズ・地域ニーズ及び社会情勢に適した柔軟な交通体系を構築するために、路線の再編やICT等の活用等を含めた、誰もが利用しやすい新たな移動サービスの提供ができるように関係機関と連携して計画を策定する。	
				目標設定及び実績	実施事業の効果検証・見直し	(目標)検証・実施 (実績)検証・実施	(目標)検証・実施 (実績)検証・実施	(目標)検証・実施 (実績)検証・実施	検証・実施					
				地域検討会の開催	(目標)5回 (実績)9回	(目標)5回 (実績)19回	(目標)5回 (実績)12回	(目標)5回 (実績)10回	5回					
				地域移送サービス発展に向けた支援	(目標)1回 (実績)1回	(目標)1回 (実績)1回	(目標)1回 (実績)1回	(目標)1回 (実績)1回	1回					
				予想効果額	-	-	-	-	-					
11	広報の充実	広報えなで情報を得ている人の割合90%以上	・広報紙「広報えな」のコンテンツ充実。 ・広聴業務を含め、紙媒体以外の効果的な広報の手段・手法についての調査研究。 ・電子媒体による広報。 ・広報配布等の市民負担の軽減。	取り組み内容	27年度で検討した結果を実践 広報紙「広報えな」を補完できる効果的な方法があれば月1回の発行とする	27年度で検討した結果を実践 広報紙「広報えな」を補完できる効果的な方法があれば月1回の発行とする	広報紙「広報えな」を補完できる電子媒体を調査研究、導入する。市ウェブサイト更新を視野に入れ、広報手段・手法を調査研究する	広報紙「広報えな」を保管する電子媒体を周知する。市ウェブサイト更新を視野に入れ、広報手段・手法を調査研究する	市ウェブサイトを更新し、「広報えな」の紙版と電子版で情報発信を強化する	総務部 総務課	広報えなを補完する電子媒体として、SNS(フェイスブック、ライン)による情報発信の運用を開始した。また、市民サービスの向上に資するため、市ウェブページのリニューアルを実施。職員に対して操作方法及び行政広報に関する研修を行い、掲載情報の充実と、正確で迅速な情報提供に努めた。	A:予定通り進行	広報えなのウェブ配信などを行っているが、自治会未加入世帯や若者世代への情報提供については、引き続き取り組む必要があり。ウェブサイトの充実を進めると共に、住民生活総合支援アプリの構築やSNSの活用により、行政サービスの向上を図ります。	
				目標設定及び実績	広報えなで情報を得ている人の割合	(目標)90.0%以上 (実績)97.2%	(目標)90.0%以上 (実績)96.7%	(目標)97.5%以上 (実績)95.7%	(目標)98.0%以上 (実績)95.6%					98.5%以上
				アクセシビリティ・ウェブサイト操作研修(職員用)	(目標)1回以上 (実績)1回	(目標)1回以上 (実績)1回	(目標)1回以上 (実績)1回	(目標)1回以上 (実績)1回	1回以上					
				ウェブサイト閲覧者数			(目標)97,000閲覧/月 (実績)114,945閲覧/月	(目標)98,500閲覧/月 (実績)145,576閲覧/月	100,000閲覧/月					
				予想効果額	-	-	-	-	-					
12	広聴の充実	市民の行政への意見提出や参画についての満足度を向上する	・広聴の仕組み全体の再検討及び再構築。 ・幅広い人の意見の把握方法の検討。 ・提出された意見への対応など、市政の改革につなげる仕組みの構築。	取り組み内容	・直接意見の収集と回答 ・公聴会の開催	・直接意見の収集と回答 ・公聴会の開催	・直接意見の収集と回答 ・公聴会の開催	・直接意見の収集と回答 ・公聴会の開催	・直接意見の収集と回答 ・公聴会の開催	総務部 総務課	市民からのご意見やご提案を広報直通便や市ウェブサイトの間合わせフォームから201件いただき、昨年度から77件の減少となった。目標を下回ったが、フェイスブック及びLINEの運用を開始し、適切な情報発信に努めた成果と考えられる。また、迅速な回答に努めるとともに、引き続き各部署との情報共有に努めた。市民の意見を聞く場として、市長と語るまちづくり懇談会をはじめ、防災会議や都市計画審議会など、施策や事業へ反映する取り組みを行った。	A:予定通り進行	市民からメールやハガキなどでいただいた意見や提案を、いかに迅速に庁内共有から方針の決定を行い、回答するかが課題となっている。次年度、この課題の解決に向け、システムの導入を検討する。施策や事業の進捗に応じて適切な時期に、引き続き市民の意見を聞く場の提供に努める。	
				目標設定及び実績	広報直通便の意見とその回答件数	(目標)500件以上 (実績)189件	(目標)500件以上 (実績)262件	(目標)160件以上 (実績)176件	(目標)170件以上 (実績)131件					180件以上
				市民の意見を聞く場の開催	(目標)30回 (実績)25回	(目標)30回 (実績)40回	(目標)30回 (実績)33回	(目標)30回 (実績)50回	30回					
				市ウェブサイトからの意見とその回答件数			(目標)140件以上 (実績)102件	(目標)150件以上 (実績)70件	160件以上					
				予想効果額	-	-	-	-	-					

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度				進捗状況(R01)							
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等			
13	安心安全メールの利用促進	安心安全メール登録率 50%	・SNS(facebookなど)の急激な普及を踏まえてシステム連携の改善を図り、メールユーザーとは別の情報提供機会を創出する。 ・庁内の操作説明会や学習会を継続して開催し、多種の情報を発信するよう改善を図る。	・広報特集記事、各種パンフへの記載 ・SNS連携の導入 ・情報発信操作説明会の開催	(目標)22% (実績)21.5%	・広報特集記事、各種パンフへの記載 ・情報発信操作説明会の開催	(目標)29% (実績)24.3%	・広報特集記事、各種パンフへの記載 ・情報発信操作説明会の開催	(目標)36% (実績)30.9%	・広報特集記事、各種パンフへの記載 ・情報発信操作説明会の開催	(目標)43% (実績)33.2%	50%	総務部危機管理課	市ウェブサイトや各地域・団体等の防災研修の場で安心安全メールの登録活用の紹介、また広報えなを通じ、安心安全メールの利用を促した。また、アプリによる防災情報の発信についての検討を行った。今後も、様々な機会を利用して登録率向上に向けた取り組みを継続していく。	C:予定通り進行していない	配信内容も増加傾向にあり、今後も配信内容の改善に努めるとともに、様々な機会を利用し、利用促進を図る。 SNS連携・アプリの運用など効果的な利用を検討し進めていく。
14	公共施設再配置計画の推進	施設の統廃合の実施	・公共施設再配置計画の策定に際し、公共施設の有効活用が図られるよう地域自治体等を対象に説明会を開催するとともに協議を行い、施設の統廃合・複合化を進める。	・公共施設再配置計画説明会 ・廃止施設数(平成26年度比 △3%) ・地域自治体との協議	(目標)△3% (実績)△3.0%	・公共施設再配置計画の推進 ・地域自治体との協議 ・廃止施設数(平成26年度比 累計 △6%)	(目標)△6% (実績)△8.1%	・公共施設再配置計画の推進 ・地域自治体との協議 ・廃止施設数(平成26年度比 累計 △9%)	(目標)△9% (実績)△9.6%	・公共施設再配置計画の推進 ・地域自治体との協議 ・廃止施設数(平成26年度比 累計 △12%)	(目標)△12% (実績)△12.0%	△15%	まちづくり企画課	6施設の用途廃止と16戸の住宅一部り廃止(取り壊し・統廃合含む)を行った。	A:予定通り進行	公共施設再配置計画及び行財政改革行動計画に基づき、施設の統廃合を推進していく。施設の位置付けで、地域施設に該当している施設については、地域の理解を得ながら地元移管を進めていく。
15	地域限定施設(地域集会所等)の移譲と廃止	・施設の地元指定管理、移譲又は廃止 ・地域内類似施設の配置状況から統合	・地域や利用者との協議。 ・移譲、休止、廃止等方針の決定、実施。	地域・施設利用者との協議	協議検討	協議検討	協議検討	協議検討	協議検討	方針決定	方針決定により実施		まちづくり企画部地域振興課	ふるさと富田会館は、指定管理者を中心に引き続き検討を行った。飯峯会館は、地元自治会で引き続き検討を行った。両会館とも方針決定まで至らず引き続き検討を行っていく。 山岡向山会館は、地元と協議を重ね、地元の意思を確認し、方針を決定した。	B:予定を変更・修正して進行	ふるさと富田会館、飯峯会館は、移譲した場合、登録免許税の負担が大きいため、引き続き地元で協議・検討が必要のため、令和2年度の方針決定を目指して進めていく。
16	振興事務所と公民館の統合	笠置、岩村、串原コミュニティセンターの施設統合	市内11地区のうち、振興事務所とコミュニティセンターが離れた場所にある3地区について、振興事務所をコミュニティセンターに統合する。	コミュニティセンターの改修工事	・コミュニティセンターの改修工事 ・協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討	協議・検討、方針決定	方針決定により実施		まちづくり企画部地域振興課	振興事務所庁舎は、引き続き活用について調整が必要であり、方針決定には至らなかった。	B:予定を変更・修正して進行	岩村振興事務所については、これまでの検討経過を含めて引き続き活用及び整備の検討を進める。

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度				進捗状況(R01)					
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等	
17	農林関連施設の移譲と廃止	3施設の移譲・廃止	地域や利用者との協議。 ・移譲及び廃止方針の決定、実施。	取り組み内容	地元・関係団体との協議	協議検討	方針決定 ・移譲又は廃止	移譲又は廃止		農林部 農政課・ 林政課	【しごぶしの里遊楽館】 令和元年12月地元と移譲に向けた協議を実施。地元要望と方針との相違が大きくあり、現時点、地元では譲渡を受けことが不可能であると判断した。当面は移譲をしない方針とする。 【山岡やすらぎの里】 地元は移譲の希望なし。地元要望と方針との相違があるため、継続して調整を行う。	B:予定を変更・修正して進行	【しごぶしの里遊楽館】 移譲した場合、維持管理経費、大規模修繕を収入で賄うことができず、収支バランスに課題がある。現時点では移譲が不可能であると判断し、当面は移譲せず、令和7年度まで指定管理により管理する。 【山岡やすらぎの里】 移譲した場合、年間の維持管理費を収入で賄うことができているものの、大規模修繕などには対応できず、収支バランスに課題がある。管理組織の高齢化が進んでおり将来的な管理にも不安がある。令和7年度まで指定管理により管理する。	
				目標設定及び実績	しごぶしの里 悠楽館(指定管理H33.3.31まで)	(目標)移譲 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)移譲 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討					
				山岡やすらぎの里(指定管理H33.3.31まで)	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)協議検討	(目標)移譲又は廃止 (実績)協議検討						
				上矢作林業センター	(目標)協議検討 (実績)方針決定	(目標)移譲 (実績)移譲承諾	30年4月1日移譲							
				予想効果額	(目標)FM(48) (実績)FM(0)	(目標) - (実績)実効果0.2 FM(423)	(目標)実効果0.2 FM(38) (実績) -	(目標)実効果1.0 FM(36) (実績) -	-					
18	商工関連施設のあり方を検討	明智文化センターの管理運営・施設のありの方針決定	施設の運営形態を含め、施設のあり方を検討。	取り組み内容	協議検討	協議検討	協議検討	方針決定	方針決定により実施	まちづくり企画部 地域振興課	町内施設との統廃合を含め、施設の運営形態のあり方について協議を行ったが、他地域の類似施設との調整が必要であり、地元調整及び方針決定に至らなかった。	B:予定を変更・修正して進行	コミュニティセンターをはじめ周辺施設の運営のあり方について調整が必要。	
				目標設定及び実績	明智文化センター	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)協議検討					実施
				予想効果額	-	-	-	-	-					
19	こども園の民間譲渡の検討	こども園の法人への譲渡の検討	こども園の運営のあり方、民間譲渡への適否等の検討。 ・民間法人の第三者評価・モニタリングの実施及び検証。	取り組み内容	検討	検討	こども園運営形態に係る方向性内部検討 ・民間譲渡適否に係る内部検討 ・指定管理施設に係る第三者評価及びモニタリング実施	こども園運営形態に係る方向性内部検討 ・民間譲渡適否に係る内部検討 ・指定管理施設に係る第三者評価及びモニタリング実施	こども園運営形態に係る方向性内部検討 ・民間譲渡適否に係る内部検討 ・指定管理施設に係る第三者評価及びモニタリング実施	教育委員会事務局 幼児教育課	岐阜県社会福祉協議会による第三者評価と保護者アンケートを実施しました。保護者、指定管理者、市の三者による運営委員会を年数回行い、改善点等を話し合いました。指定管理者の選定に合わせて、運営形態に係る内部検討を行いました。	A:予定通り進行	今後の園児数の推移や市の幼児教育・保育のあり方を含めて、民間譲渡について方向性を検討している。	
				目標設定及び実績	内部検討	(目標)検討 (実績)具体的な方向性検討には至っていない	(目標)検討 (実績)具体的な方向性の決定には至っていない	(目標)実施 (実績)具体的な方向性の決定には至っていない	(目標)実施 (実績)具体的な方向性の決定には至っていない					実施
				指定管理施設第三者評価及びモニタリング	(目標) - (実績)実施	(目標)実施・検証 (実績)実施	(目標)実施・検証 (実績)実施	実施・検証						
				予想効果額	-	-	-	-	-					
20	中学校の適正配置の検討	恵那南地区中学校の統合及び市内中学校の教育環境のあり方を具体的に立案	恵那南地区の『地域や時代のニーズに応える新しいコンセプトを持った学校』に基づき、地域や保護者への説明を行う。 ・跡地利用策の検討。 ・中学校の教育環境整備に関する方針の策定。	取り組み内容	恵那南地区の説明会の開催。	通学方法、費用など内部での検討	通学方法、費用など内部での検討	通学方法、費用など内部での検討	通学方法、費用など内部での検討	教育委員会事務局 学校再編対策室	恵那の小・中学校、こども園の保護者を対象に中学校における教育環境の現状について意見を聞く広聴会を実施した。提出された意見の通学関係、集団生活、部活動、家庭の負担などを項目ごとにとまとめ、議会に報告した。	A:予定通り進行	再編の課題について、整理していく。広聴会の意見のまとめを保護者に報告し、意見の多い項目(通学の方法、負担など)について、シミュレーションし、保護者の意見を聞いていく。	
				目標設定及び実績	地域及び保護者説明会	(目標)10回 (実績)0回	-	-	-					-
				詳細な検討	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施						
				予想効果額	-	-	-	-	-					

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度				進捗状況(R01)					
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部署	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等	
21	恵那南地区の学校給食センター統合の検討とアレルギー対応	恵那南地区の学校統合に伴う給食センターのあり方とアレルギー対応マニュアルの作成立案	給食センター及びアレルギー対応調理施設のあり方の検討。 アレルギー対応マニュアルの作成。	取り組み内容 ・恵南地区の学校統合に伴う給食センターのあり方の検討 ・アレルギー対応マニュアルの作成	給食センターのあり方検討	(目標)検討 (実績)検討	(目標)検討 (実績)検討	(目標)検討 (実績)方針決定	(目標)方針決定 (実績)方針決定	教育委員会事務局学校給食センター	恵那南地区の給食センターのあり方については、昨年度方針が決定し、関係地区、学校、保護者への説明会を実施した。アレルギー対応は、アレルギー対応検討委員会において、恵那市学校給食センターで令和4年度から順次対応していくことで承認を得た。学校給食における食物アレルギー対応の手引きの見直しを図り、改訂版を発行した。	A:予定通り進行	恵那南地区学校給食センター配置設計計画に基づき、次年度の施設改修等の整備内容を整理し、令和4年度からの実施に向けて、恵那市学校給食センターでの施設整備等を順次進めていく。	
					アレルギー対応マニュアルの作成	(目標)検討・作成 (実績)検討・作成	(目標)実施・検証 (実績)実施・検証	(目標)実施・検証 (実績)実施・検証	(目標)実施・検証 (実績)実施・検証					
					目標設定及び実績									
					予想効果額	-	-	-	-					
22	給食提供のあり方の検討	給食提供の方針決定	保護者会の代表者等との協議を行い、市の方針を決定し、保護者説明会を開催する。 給食提供方式の比較や保護者ニーズ等の把握を行う。	取り組み内容 協議検討 ・自園調理の可能可否等について調査、分析 ・給食センターとの調整	保護者協議	(目標)協議検討 (実績)保護者協議検討実施なし	(目標)協議検討 (実績)協議検討実施なし	(目標)協議検討 (実績)協議検討実施なし	(目標)実施 (実績)実施なし	教育委員会事務局幼児教育課	保護者ニーズを踏まえ、おさしま二葉こども園を自園調理方式として新築開園した。また、学校の長期休暇等による給食センターの未稼働期間における対応策について検討し、試行するにこまいった。恵那市学校給食センターでアレルギー対応を順次行う方針となったため、その対応状況をもつと、各既存施設の有効活用により、現在の提供方式を当面継続することとした。	B:予定を変更・修正して進行	アレルギー対応や地産地消の取組など変化する利用者ニーズや各施設の状況を考慮しながら、引き続き検討を行う。今後、個別の大規模改修等の機会に合わせ、園の規模、未満児の園児数等を踏まえ適切な給食提供を検討する。	
					給食提供方式	(目標) - (実績)検討	(目標) - (実績)検討	(目標)方針決定 (実績)検討	実施・準備					
					目標設定及び実績									
					予想効果額	-	-	-	-					
23	指定管理者制度導入施設の適正管理の推進	指定管理者制度導入施設の適正管理	・恵那市指定管理者制度更新・導入基本方針に基づいた新規施設への指定管理者制度導入、既導入施設の更新を実施する。 ・指定管理者制度導入施設へのモニタリングを毎年実施し、評価結果を公表する。また、評価結果により業務改善が必要な場合は、市より指定管理者へ改善指示を行い、改善に向けた取り組みを行うことによりサービス向上を図っていく。	取り組み内容 ・指定管理者制度導入施設のあり方を検討 ・新規指定管理者制度導入施設の検討	あり方の検討	(目標)検討・実施 (実績)検討・実施	(目標)検討・実施 (実績)検討・実施	-	-	まちづくり企画部企画課	新規導入施設については、恵那峡公園について検討し、指定管理を行った。モニタリング実施検証については全施設実施した。モニタリング評価については昨年度の総合評価C以下3ヶ所に対し各指定管理者に改善指示書等により改善を依頼をしており、今年度は0ヶ所となった。	A:予定通り進行	引き続き、モニタリングを実施し施設の適正管理に努めつつ、受益の範囲が地域に限定される施設については、公共施設再配置計画に基づいた施設移譲を推進していく。	
					モニタリング実施・検証			(目標)全施設 (実績)全施設	全施設					
					モニタリング評価			(目標)総合評価でC以下0 (実績)総合評価でC以下3	(目標)総合評価でC以下0 (実績)総合評価でC以下0					総合評価でC以下0
					予想効果額	-	-	-	-					
24	介護保険施設の指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入	介護老人保健施設ひまわりの指定管理者制度の導入。	取り組み内容 指定管理者の選定 指定管理者の指定・引継ぎ 指定管理者制度の導入	介護老人保健施設ひまわり	(目標)指定管理者の選定 (実績)指定管理者の選定	(目標)指定管理者の指定・引継ぎ (実績)指定管理者の指定・引継ぎ	(目標)指定管理者制度の導入 (実績)完了		医療福祉部高齢福祉課	/	/	/	
					目標設定及び実績									
					予想効果額	-	-	(目標)42 (実績)37						

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(R01)			
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等
25	こども園の指定管理者制度導入	こども園の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・受け皿となる法人の需要調査。 ・保護者との協議。 ・長島こども園と二葉こども園(統合により、おさしま二葉こども園)への指定管理者制度導入。 ・明智こども園への指定管理者制度導入に係る方針決定。 	<ul style="list-style-type: none"> 【長島こども園・二葉こども園】 ・保護者説明 ・方針決定 	【長島こども園・二葉こども園】	【長島こども園・二葉こども園】	【長島こども園・二葉こども園】	【長島こども園・二葉こども園】	【明智こども園】	教育委員会事務局幼児教育課	おさしま二葉こども園の運営について指定管理者制度を導入した。保育教諭の研修のため、恵峰学園と保育教諭2人づつ交流派遣を実施した。明智こども園の指定管理者制度導入については、園児数や出生数の状況から行わないこととした。	A:予定通り進行	園児数や地域の出生数の推移から明智こども園の指定管理者導入は困難。
					【明智こども園】	【明智こども園】	【明智こども園】	【明智こども園】	【明智こども園】				
					【吉田こども園統合】	【吉田こども園統合】	【吉田こども園統合】	【吉田こども園統合】	【吉田こども園統合】				
					【需要調査、分析】	【需要調査、分析】	【需要調査、分析】	【需要調査、分析】	【需要調査、分析】				
26	農林関連施設の指定管理者制度導入又は地元移譲	施設の指定管理者制度導入又は地元移譲	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の導入や地元移譲等、方針の決定及び実施。 	協議検討	【アグリパーク恵那】	【アグリパーク恵那】	【アグリパーク恵那】	【アグリパーク恵那】	【アグリパーク恵那】	農林部農政課・地域振興課	【福寿の里、農村公園】 地域自治体運営協議会で引き続き地元での活用に向けて検討したが、特段の方向性は出なかった。	B:予定を変更・修正して進行	【福寿の里、農村公園】 地元での活用に向け、引き続き地域自治体運営協議会で協議・検討が必要のため、予定を変更して進めていく。
					【福寿の里、農村公園】	【福寿の里、農村公園】	【福寿の里、農村公園】	【福寿の里、農村公園】	【福寿の里、農村公園】				
					【協議準備】	【協議準備】	【協議準備】	【協議準備】	【協議準備】				
					【協議検討】	【協議検討】	【協議検討】	【協議検討】	【協議検討】				
27	文化・スポーツ関連施設の再配置と管理運営体制の合理化	文化・スポーツ関連施設の運営合理化及び指定管理者制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の利便性と運営の改善。 ・市の施設再配置計画に合わせたあり方の検討。 ・直営施設については、恵那市文化会館(長島)の指定管理者制度導入、中山道ひし屋資料館の大井宿歴史まちづくり事業と関連づけた活用、明智かえでホール今後のあり方の検討。 	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	教育委員会事務局生涯学習課	【恵那市文化会館】 昨年の検討の結果、引き続き文化振興会により管理運営を行った。	B:予定を変更・修正して進行	【中山道ひし屋資料館】 明治天皇大井行在所の整備を行っており、その後の管理・運営方法により、一体的な施設管理が可能であるか検討が必要である。また、引き続き資料館としての利活用について検討する。
					【(公財)恵那市文化振興会の組織体制強化】	【(公財)恵那市文化振興会の組織体制強化】	【(公財)恵那市文化振興会の組織体制強化】	【(公財)恵那市文化振興会の組織体制強化】	【(公財)恵那市文化振興会の組織体制強化】				
					【歴史まちづくり事業と地域のまちづくり実行組織との連携した運営の検討】	【歴史まちづくり事業と地域のまちづくり実行組織との連携した運営の検討】	【歴史まちづくり事業と地域のまちづくり実行組織との連携した運営の検討】	【歴史まちづくり事業と地域のまちづくり実行組織との連携した運営の検討】	【歴史まちづくり事業と地域のまちづくり実行組織との連携した運営の検討】				
					【施設あり方、運営方針の決定】	【施設あり方、運営方針の決定】	【施設あり方、運営方針の決定】	【施設あり方、運営方針の決定】	【施設あり方、運営方針の決定】				
					【振興事務所機能及びコミュニティセンター機能集約準備(設計)】	【振興事務所機能及びコミュニティセンター機能集約準備(設計)】	【振興事務所機能及びコミュニティセンター機能集約準備(設計)】	【振興事務所機能及びコミュニティセンター機能集約準備(設計)】	【振興事務所機能及びコミュニティセンター機能集約準備(設計)】				
					【(実績)振興会の組織体制強化】	【(実績)振興会の組織体制強化】	【(実績)振興会の組織体制強化】	【(実績)振興会の組織体制強化】	【(実績)振興会の組織体制強化】				
28	職員定数の適正化	令和2年4月1日総職員数675人	第3次職員適正化計画に基づき、計画的に職員数を削減する。	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	総務部総務課	第3次恵那市定員適正化計画に基づき、退職と採用のバランスを取りながら着実に計画を進めた。	AA:予定以上に進行	・全国類似団体との比較による更なる職員数の抑制
					【(目標)740】	【(目標)722】	【(目標)705】	【(目標)692】	【(目標)675】				
					【(実績)727】	【(実績)715】	【(実績)673】	【(実績)671】	【(実績)675】				
					【(目標)0】	【(目標)271.6】	【(目標)403.5】	【(目標)504.4】	【(目標)636.3】				

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度				進捗状況(R01)					
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等	
29	時間外勤務手当の縮減	平成26年の実績を基準に年3%(5年間で15%)の削減目標とする。	・ノー残業デーの徹底 ・夜10時以降の時間外勤務禁止を徹底 ・所属長による労務管理の徹底(一月45時間以上は認めない)	取り組み内容	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	総務部 総務課	毎週水曜日・毎月8の付く日・月末金曜日をノー残業デーとし、あわせてゆわを実施した。また、定期的に時間外の状況を職員へ周知し、時差勤務制度についても周知を行い活用を行った。	A:予定通り進行	ワークライフバランスへの意識改革、所属長による労務管理の徹底	
				目標設定及び実績	時間外勤務手当(H26対比)	(目標)3% (実績)7.1%	(目標)6% (実績)31.0%	(目標)9% (実績)28.2%	(目標)12% (実績)14.7%					15%
				予想効果額	(目標)4.7 (実績)11.3	(目標)9.5 (実績)48.9	(目標)14.2 (実績)44.5	(目標)18.9 (実績)23.1	23.6					
30	補助金の適正化	公益性、公平性を確保した補助金運営をする一方で、財政的視点から補助金総額を抑制し、財政規模の縮小につなげる。	・補助金交付手続及び評価方法の検討。 ・補助事業の効果検証。	取り組み内容	平成27年度の検証結果を予算に反映	補助金の検証・見直し・予算反映	補助金の検証・予算反映	補助金の検証・予算反映	補助金の検証・予算反映	総務部 財務課	平成29年度に補助金にかかる全体的な見直しを行った。補助金の適正化指針に基づき、平成29年度・30年度・31年度予算には5%を削減した額を反映した。	A:予定通り進行	交付状況を検証しながら令和2年度に見直しを行う。	
				目標設定及び実績	補助金の検証・見直し	(目標)検証・(予算反映) (実績)前年比2.5%削減	(目標)検証・(予算反映) (実績)前年比5%削減	(目標)検証・(予算反映) (実績)前年比5%削減	(目標)検証・(予算反映) (実績)前年比5%削減					検証・(予算反映)
				予想効果額	(目標)1 (実績)7.8	(目標)1 (実績)15.2	(目標)5 (実績)14.4	(目標)5 (実績)13.7	5					
31 ①	外郭団体の経営の健全化 ①	外郭団体の経営の健全化	・外郭団体の経営状況の把握及び公表。 ・経営健全化対策の実施促進。 ・抜本的改革方策の検討。	取り組み内容	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の検討・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の検討・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の実施・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の実施・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の実施・実施	各外郭団体所管課	【(一財)施設管理公社】 恵那市から受託した恵那市学校給食センター事業を初めとする8事業(①給食センター事業、②都市公園整備、③道路等保守、④簡易水道管理、⑤市役所宿直、⑥大崎浄水場宿直、⑦えな斎苑管理、⑧資源ごみ収集事業)を実施。公社内監査及び市監査を実施し、公社の適正な運営に努めた。 【土地開発公社】 恵那西工業団地開発事業を進めるため、事業用地の取得及び土壌汚染対策を実施しました。市中銀行から低金利融資により、事業資金の調達に努めた。 【大正ロマン(株)】 定期的に財務状況を確認し、経営の安定化に向け商品開発の取り組みを行った。	A:予定通り進行	【(一財)施設管理公社】 恵那市から受託している8事業全てが随意契約のため、契約方法については検討の必要がある。 【土地開発公社】 恵那西工業団地の早期完成に向けた事業の推進。低金利による事業資金の調達を図る。 【大正ロマン(株)】 引き続き財務状況を確認しながら、経営の安定化を図るよう適切な指導を行う。	
				目標設定及び実績	一般財団法人 恵那市施設管理公社	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施					実施
				恵那市土地開発公社	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施					
				大正ロマン株式会社	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施					
予想効果額	-	-	-	-	-	-								
31 ②	外郭団体の経営の健全化 ②	外郭団体の経営の健全化	・外郭団体の経営状況の把握及び公表。 ・経営健全化対策の実施促進。 ・抜本的改革方策の検討。	取り組み内容	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の検討・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の検討・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の実施・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の実施・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の実施・実施	各外郭団体所管課	【(公財)日本大正村】 決算状況等を確認し、経営の健全化に向けた助言・協議を行いました。大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始を契機とした収益増加に向け、協議を行った。 【(一財)恵那山荘】 定期的に財務状況を確認し、経営の安定化に向け新しいプランの導入、ホームページ情報の定期的な更新を実施し利用の促進を図った。 【(公財)文化振興会】 法人の運営について、決算資料及び事業計画内容を確認し、事業内容についても助言し、法人健全化を図った。	【(公財)日本大正村】 引き続き経営の健全化の把握、検証を行った。 【(一財)恵那山荘】 引き続き財務状況を確認しながら、適切な指導を行う。 【(公財)文化振興会】 引き続き事業報告及び財務状況を検証し、さらなる経営の健全化を図る。		
				目標設定及び実績	公益財団法人 日本大正村	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施				実施	
				一般財団法人 国民宿舎恵那山荘	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施					
				公益財団法人 恵那市文化振興会	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施					
予想効果額	-	-	-	-	-	-								

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(R01)				
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等	
31	③ 外郭団体の健全化	外郭団体の経営の健全化	・外郭団体の経営状況の把握及び公表。 ・経営健全化対策の実施促進。 ・抜本的改革の方針の検討。	取り組み内容	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。 抜本的な改革の検討・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。 抜本的な改革の検討・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。 抜本的な改革の実施・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。 抜本的な改革の実施・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。 抜本的な改革の実施・実施	各外郭団体所管課	【(公財)広重美術館】 収蔵作品を活かした企画展や、体験設備など、安定した入館者数を得ている。商品販売にも力を入れるなど、指定管理者として、健全な経営が行われている。 【(公財)体育連盟】 決算状況を確認し、公益財団法人としての経営の在り方、諸課題について、毎月開催しているスポーツ戦略会議の中で助言や協議を行ってきました。基金の運用面においても、定期預金の一部を長期国債に買い替えるなど、資産運用も行いながら財政基盤の安定化を進める。 【(有)くしはらの里】 経営状況を確認しながら、出荷量及び取扱いい店舗の増に向け助言・協議を行った。	【(公財)広重美術館】 引き続き経営の合理化、健全化の把握、検証を行う。 【(公財)体育連盟】 市の主要スポーツ施設の指定管理者であること、また、施設の利用料金は指定管理者の収入として完全自己財源化を進めてきた。今後は、大規模改修が終了した体育館、野球場、テニスコートを中心として、より積極的に自主事業を展開し、自己財源を確保しながら経営の合理化、健全化を図るよう指導していく。 【(有)くしはらの里】 経営の健全化、従業員の高齢化、原料の確保に向け働きかける。		
				目標設定及び実績	公益財団法人 中山道広重美術館	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施				実施	
				公益財団法人 恵那市体育連盟	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施					
				有限会社 くしはらの里	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施					
				予想効果額	-	-	-	-	-					
32	自庁システムのサーバ共同利用によるシステム経費の削減	戸籍総合システムのサーバ全国共同利用化	・東濃5市既存組織による担当者会議開催(情報収集、勉強会) ・総務省からの情報提供による戸籍ネットワーク化調査研究。	取り組み内容	・東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	・東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	・東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	・東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	・東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	市民サービス部 市民課	全国的なネットワークが令和5年度から運用が開始されるよう戸籍法が改正されたことに伴い、国の指示に従う。	B:予定を変更・修正して進行	戸籍法の改正により、システム改修が発生する。	
				目標設定及び実績	東濃5市担当者会議	(目標)設立 (実績)既存組織で実施	(目標)随時実施 (実績)なし	(目標)随時実施 (実績)なし	(目標)随時実施 (実績)1					随時実施
				戸籍ネットワーク化調査研究	(目標)随時 (実績)随時	(目標)随時 (実績)随時	(目標)随時 (実績)随時	(目標)随時 (実績)随時	随時実施					
				予想効果額	-	-	-	-	-					
33	投票所等の見直し	投票所の総数30か所程度、ポスター掲示場250か所程度への削減	現行42か所の投票所を30か所程度に、また、投票区の減数に併せて329か所のポスター掲示場を250か所程度に改めることとする。この取組を円滑に推進するため、宣誓書付き投票所入場券への変更や、市長・市議会議員選挙における選挙公報の公営による発行に関する条例化など、必要な見直しを進める。	取り組み内容	関係機関や地域自治区等への説明	関係機関や地域自治区等への説明	関係機関や地域自治区等への説明	関係機関や地域自治区等への説明	関係機関や地域自治区等への説明	選挙管理委員会 事務局	予定通り、長島町以外の地区については目標を達成している。投票所の再編等、次の地元協議への準備を行った。	A:予定通り進行	削減を行っていない2カ所の地域に説明に入り、理解していただくよう進める。	
				目標設定及び実績	投票所数	(目標)38 (実績)32	(目標)32 (実績)32	(目標)32 (実績)32	(目標)32 (実績)32					30
				ポスター掲示場数	(目標)296 (実績)240	(目標)240 (実績)240	(目標)240 (実績)240	(目標)240 (実績)240	235					
				予想効果額	(目標)3 (実績)3.6	(目標)- (実績)1.4	-	-	0.4					
34	① 市税等の収納率の向上(現年分)	市税99.2%・国民健康保険料97%・後期高齢者医療保険料99.9%・介護保険料99.6%・市営住宅料99.8%・保育料99.9%・学校給食費99.8%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	取り組み内容	コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	コンビニ納付及びクレジット納付検討により実施 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	各収納担当課	【市税】 催告書の発送、滞納処分等の執行、徴収権の県税移管などを行い収納率向上に努めた。 休日開庁にあわせて納税相談を行った。 3月よりスマホ決済サービスを導入 【国民健康保険料】 随時滞納整理のほか、督促、催告書の発行により滞納解消に努めた。 休日開庁にあわせて納付相談を行った。 3月よりスマホ決済サービスを導入(国保料) 【後期高齢者医療保険】 定期的な督促等の案内や口座振替の推進に努めた。年金支給付月には随時訪問や架電を行い、休日開庁日に併せて納付相談を行った。	C:予定通り進行していない	【市税】 早期の滞納処分等の執行 【国民健康保険料】 新規滞納者の抑制。 早期の滞納処分等の執行 【後期高齢者医療保険】 現状の取り組みを継続し、滞納解消に努める。 コンビニ納付の検討(後期高齢者医療保険)	
				目標設定及び実績	市税	(目標)98.6% (実績)98.9%	(目標)98.7% (実績)99.1%	(目標)99.0% (実績)99.1%	(目標)99.1% (実績)99.1%					99.2%
				国民健康保険料	(目標)95.2% (実績)95.9%	(目標)95.7% (実績)96.2%	(目標)96.1% (実績)95.5%	(目標)96.6% (実績)95.8%	97.0%					
				後期高齢者医療保険料	(目標)99.7% (実績)99.9%	(目標)99.7% (実績)99.8%	(目標)99.9% (実績)99.7%	(目標)99.9% (実績)99.7%	99.9%					
				予想効果額	(目標)9 (実績)32.6	(目標)23 (実績)44.6	(目標)53.7 (実績)41.5	(目標)68.9 (実績)54.5	82.8					

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(R01)											
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等								
34 ②	市税等の 収納率の 向上(現 年分) ②	市税99.2%・国民健康保険料97%・後期高齢者医療保険料99.9%・介護保険料99.6%・市営住宅料99.8%・保育料99.9%・学校給食費99.8%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	<p>取り組み内容</p> <p>コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収</p>	目標設定及び実績	介護保険料	(目標)99.3% (実績)99.3%	(目標)99.3% (実績)99.2%	(目標)99.4% (実績)99.3%	(目標)99.5% (実績)99.5%	各収納担当課	【介護保険料】 随時滞納整理を行うことにより、収納の向上に努めた。特に年金支払い月には架電や臨戸訪問を行った。	【介護保険料】 長期滞納者の抑制。コンビニ納付について検討する。								
					市営住宅料	(目標)99.2% (実績)99.6%	(目標)99.3% (実績)99.3%	(目標)99.6% (実績)99.7%	(目標)99.7% (実績)99.7%	99.6%				【市営住宅料】 随時滞納整理を実施し、長期滞納者には納付指導、納付相談により、収納率の向上に努めた。	【市営住宅料】 滞納者に対し、継続的な面談、訪問、連帯保証人への連絡を実施する。						
					保育料	(目標)99.2% (実績)99.7%	(目標)99.3% (実績)99.5%	(目標)99.7% (実績)99.4%	(目標)99.8% (実績)99.5%	99.9%						【保育料】 口座振替による納付を推進する。戸別訪問等による長期滞納者の抑制。					
					予想効果額																
34 ③	市税等の 収納率の 向上(現 年分) ③	市税99.2%・国民健康保険料97%・後期高齢者医療保険料99.9%・介護保険料99.6%・市営住宅料99.8%・保育料99.9%・学校給食費99.8%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	<p>取り組み内容</p> <p>コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収</p>	目標設定及び実績	学校給食費	(目標)99.4% (実績)99.6%	(目標)99.4% (実績)99.7%	(目標)99.6% (実績)99.9%	(目標)99.7% (実績)99.9%	各収納担当課	【学校給食費】 未納者への連絡を行い、児童手当充当の承諾を含めて収納率の向上に努めた。	【学校給食費】 未納者への連絡を頻繁に行い、児童手当充当の承諾をいただき収納率の向上に努める。								
					予想効果額																
					35 ①	市税等の 収納率の 向上(過 年分) ①	市税32%・国民健康保険料40%・後期高齢者医療保険料57%・介護保険料21%・市営住宅料25.8%・保育料40.5%・学校給食費25%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	<p>取り組み内容</p> <p>コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収</p>	目標設定及び実績				市税	(目標)31.5% (実績)24.2%	(目標)31.6% (実績)22.2%	(目標)31.7% (実績)22.1%	(目標)31.9% (実績)21.7%	各収納担当課	【市税】 催告書の発送、滞納処分の執行、徴収権の県税移管などを行い収納率向上に努めた。 休日開庁にあわせて納税相談を行った。 3月よりスマホ決済サービスを導入	【市税】 早期の滞納処分の執行
										国民健康保険料				(目標)35.8% (実績)31.9%	(目標)36.9% (実績)30.2%	(目標)37.9% (実績)29.7%	(目標)39% (実績)28.5%	32.0%			
後期高齢者医療保険料	(目標)49.4% (実績)54.1%	(目標)49.5% (実績)51.6%	(目標)55.0% (実績)62.0%	(目標)56% (実績)64.0%						40.0%	【後期高齢者医療保険】 早期の滞納処分の執行 コンビニ納付の検討(後期高齢者医療保険)										
予想効果額	(目標)0.5 (実績)0.4	(目標)1.3 (実績)0.0	(目標)2.3 (実績)0.0	(目標)3.2 (実績)0.0						4.0											

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度				進捗状況(R01)					
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等	
35 ②	市税等の 収納率の 向上(過 年分) ②	市税32%・国民健康保険料40%・後期高齢者医療保険料57%・介護保険料21%・市営住宅料25.8%・保育料40.5%・学校給食費25%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	取り組み内容 コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収						各収納担当課	【介護保険料】 臨戸訪問、納付相談を開催し、収納率向上に努めた。 【市営住宅料金】 常に滞納整理を実施し、収納率向上に努めた。 【保育料】 過年度分を中心に徴収する月を決めて滞納整理を実施し、収納率の向上に努めた。	R01目標達成の評価	【介護保険料】 滞納処分の執行。コンビニ納付について検討する。 【市営住宅料金】 過年度分を増やさないう、現年分の収納率を上げることが必要。 【保育料】 現年分の収納率を上げつつ、過年度分も合わせて徴収していくことが必要。	
					介護保険料	(目標)13.5% (実績)18.8%	(目標)13.7% (実績)16.9%	(目標)19.0% (実績)20.2%	(目標)20.0% (実績)19.9%					21.0%
					市営住宅料金	(目標)20.0% (実績)17.7%	(目標)21.4% (実績)7.5%	(目標)22.9% (実績)13.4%	(目標)24.3% (実績)7.4%					25.8%
					保育料	(目標)29.8% (実績)19.0%	(目標)32.5% (実績)27.5%	(目標)35.1% (実績)44.6%	(目標)37.8% (実績)33.0%					40.5%
					予想効果額									
35 ③	市税等の 収納率の 向上(過 年分) ③	市税32%・国民健康保険料40%・後期高齢者医療保険料57%・介護保険料21%・市営住宅料25.8%・保育料40.5%・学校給食費25%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	取り組み内容 コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収						各収納担当課	【学校給食費】 未納者への継続的な滞納整理を行い、収納率向上に努めた。	R01目標達成の評価	【学校給食費】 不明滞納者の調査・連絡により収納率の向上を目指す。 滞納額の大きな未納者は、分納にての納入を行う。	
					学校給食費	(目標)21.8% (実績)21.9%	(目標)22.6% (実績)14.2%	(目標)23.4% (実績)15.6%	(目標)24.2% (実績)10.1%					25.0%
					予想効果額									
36 ①	料金収納率の向上(現年分) ①	上水道料金99.4%・下水道料金99.5%・上矢作病院診療報酬(個人分)95.0%	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・平成30年度から、市立恵那病院(指定管理施設)については指定管理者による利用料金制へ変更のため、対象から除きます。	取り組み内容 コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収						各収納担当課	【上水道料金】 コンビニ納付に加えスマホ決済を開始したと共に口座振替の勧奨や督促状、催告書の発送により新規滞納を抑制するとともに滞納常習者に対し停水措置を実施し、毅然とした態度で改善を目指し、公平性を保ち、収納率向上に努めた。 【下水道料金】 コンビニ納付に加えスマホ決済を開始したと共に口座振替の勧奨や督促状、催告書の発送により新規滞納を抑制するとともに滞納常習者に対し停水措置を実施し、毅然とした態度で改善を目指し、公平性を保ち、収納率向上に努めた。 【病院診療報酬】 滞納者に対し電話催告・臨戸訪問等を実施し、収納率向上に努めた。	A:予定通り進行	【上水道料金】 現在の対応を継続するとともに期日管理を更に徹底して実施する。 【下水道料金】 現在の対応を継続するとともに期日管理を更に徹底して実施する。 【病院診療報酬】 現在の対応を継続し実施するとともに納付方法を検討した。	
					上水道料金	(目標)99.3% (実績)99.0%	(目標)99.3% (実績)99.3%	(目標)99.3% (実績)99.5%	(目標)99.4% (実績)99.4%					99.4%
					下水道料金	(目標)99.2% (実績)99.3%	(目標)99.2% (実績)99.1%	(目標)99.4% (実績)99.4%	(目標)99.5% (実績)99.6%					99.5%
					病院診療報酬(H30～上矢作病院のみ)	(目標)99.9% (実績)99.3%	(目標)99.9% (実績)99.5%	(目標)85.0% (実績)99.9%	(目標)90.0% (実績)99.9%					95.0%
					予想効果額	(目標)6 (実績)4.5	(目標)6 (実績)5.6	(目標)1.4 (実績)15.3	(目標)3.4 (実績)15.7					3.5

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(R01)				
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等	
36 ②	料金収納率の向上(現年分)②	上水道料金99.4%・下水道料金99.5%・上矢作病院診療報酬(個人分)95.0%	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) 口座振替の勧奨。 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。 平成30年度から、市立恵那病院(指定管理施設)については指定管理者による利用料金制へ変更のため、対象から除きます。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護老人保健施設サービス報酬(個人分) 	(目標)100% (実績)99.5%	(目標)100% (実績)99.8%	指定管理者制度開始 H30.4.1~	指定管理者制度開始 H30.4.1~	各収納担当課	/	/	/		
					目標設定及び実績									
					予想効果額									
37	料金収納率の向上(過年分)	上水道料金70.0%・下水道料金70.0%・上矢作病院診療報酬(個人分)15.0%	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) 口座振替の勧奨。 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。 平成30年度から、市立恵那病院(指定管理施設)については指定管理者による利用料金制へ変更のため、対象から除きます。 	<ul style="list-style-type: none"> 上水道料金 下水道料金 病院診療報酬(H30~上矢作病院のみ) 	(目標)62.0% (実績)49.8%	(目標)64.0% (実績)65.3%	(目標)66.0% (実績)69.8%	(目標)68.0% (実績)76.1%	70.0%	各収納担当課	【上水道料金】 コンビニ納付に加えスマホ決済を開始したと共に口座振替の勧奨や督促状、催告書の発送により新規滞納を抑制するとともに滞納常習者に対し停水措置を実施し、毅然とした態度で改善を目指し、公平性を保ち、収納率向上に努めた。 【下水道料金】 コンビニ納付に加えスマホ決済を開始したと共に口座振替の勧奨や督促状、催告書の発送により新規滞納を抑制するとともに滞納常習者に対し停水措置を実施し、毅然とした態度で改善を目指し、公平性を保ち、収納率向上に努めた。 【病院診療報酬(個人)】 滞納者に対し電話催告・臨戸訪問等を実施し、収納率向上に努めた。	C: 予定通り進行していない	【上水道料金】 現在の対応を継続するとともに期日管理をさらに徹底して実施する。 【下水道料金】 現在の対応を継続するとともに期日管理をさらに徹底して実施する。 【病院診療報酬(個人)】 現在の対応を継続し実施するとともに納付方法を検討した。	
					目標設定及び実績	(目標)62.0% (実績)45.8%	(目標)64.0% (実績)48.1%	(目標)66.0% (実績)57.1%	(目標)68.0% (実績)47.5%					70.0%
						(目標)20.8% (実績)59.2%	(目標)20.8% (実績)65.1%	(目標)5.0% (実績)50.0%	(目標)10.0% (実績)51.7%					15.0%
					予想効果額	(目標)1 (実績)2.5	(目標)1 (実績)0.0	(目標)0.9 (実績)1.1	(目標)1.2 (実績)1.8					1.5
38	ふるさと納税の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域のまちづくり活動の財源とする 納税件数及び納税額を現行の2倍以上にする 	<ul style="list-style-type: none"> 恵那市にゆかりのある市外居住者への「恵那市の今」の発信とサポート増。(恵愛ゆかりの会、同窓会の活用など) 各地区のまちづくり活動の自主財源化スキームの構築。 納税者の共感を得られるよう、応援したいと思わせる仕組みづくりを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 【恵那市にゆかりのある方】 ・恵愛ゆかりの会、同窓会等でのPR 定期的な恵那市情報の提供(紙又はデータ) 【恵那市にゆかりのない方】 ・定期的な恵那市情報の提供(紙又はデータ) 	(目標)H27の1.2倍 (実績)H27の1.8倍	(目標)H27の1.4倍 (実績)H27の2.3倍	(目標)H27の2.0倍 (実績)H27の2.5倍	(目標)H27の2.2倍 (実績)H27の10.9倍	H27の2.5倍	まちづくり企画部 地域振興課	昨年度から活用を開始した民間ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」での、PRとともに、恵那市の魅力発信につながる特産品などの返礼品を拡充することにより、順調に寄附件数を伸ばすことが出来た。 ※R1ふるさと納税額3,171件、64,299千円、うち地域支援分758件、14,454千円(H27地域支援分6件、1,323千円)	AA: 予定以上に進行	「ふるさとチョイス」の活用により寄附件数と寄附額が大幅に増えてきた。今後は、ふるさと納税の活用を推進し、活用状況を寄附者にお知らせするとともに、各地域においても、積極的に情報発信し、寄附者とのつながりを構築していくことが大切となる。	
					目標設定及び実績			(目標)H27の1.4倍 (実績)H27の2.6倍	(目標)H27の1.7倍 (実績)H27の9.0倍					H27の2.0倍
					予想効果額	(目標)0.4 (実績)2.3	(目標)0.8 (実績)3.1	(目標)10.4 (実績)17.5	(目標)12.3 (実績)64.3					14.4

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(R01)								
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等					
39	広告収入事業の推進	施設等ネーミングライツ契約3社、大会ネーミングライツ契約3社、建物広告契約1社、公用車(ごみ収集車、公用バス)広告契約12台、納税通知書、国保料・介護保険料通知書、検針票、ゴミ袋等への広告導入。	<ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツ。(施設及びイベント等への命名権付与による収入) ・建物、公用車への広告掲載。 ・水道検針票、納税通知書。(市民税・固定資産税・軽自動車税)・料金通知書(国保料・介護保険料) ・ゴミ袋への広告掲載。 ・広告収入事業については、広告収入額と導入経費を総合的に審査し導入の適否を決定していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 【ネーミングライツ】 ・実施要綱、ガイドライン作成 【建物、公用車広告】 ・ガイドライン作成 【検針票・納税・料金通知書】 ・ガイドライン作成 【ゴミ袋】 ・導入 	<ul style="list-style-type: none"> 【ネーミングライツ】 ・導入適否検討 【建物、公用車広告】 ・導入適否検討 【納税・料金通知書】 ・新規導入適否検討 	<ul style="list-style-type: none"> 【ネーミングライツ】 ・導入決定分実施 【建物、公用車広告】 ・導入決定分実施 【納税・料金通知書】 ・導入決定分実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【ネーミングライツ】 ・導入決定分実施 【建物、公用車広告】 ・導入決定分実施 【納税・料金通知書】 ・導入決定分実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【ネーミングライツ】 ・導入決定分実施 【建物、公用車広告】 ・導入決定分実施 【納税・料金通知書】 ・導入決定分実施 	まちづくり企画部 企画課	<p>今年度は市の封筒、ウェブサイト、広報えな、市役所ロービー広告付案内地図、検針票のほか、空き家情報冊子の広告募集を行いました。財源確保という観点から収入を増やすだけでなく、封筒等、広告付きの現物寄附といった方法による支出削減も行った。ネーミングライツについては広告掲載主が必要な費用負担が非常に大きい等の課題があり見送ることとした。今年度はごみ袋への広告募集を実施したが、応募企業はなかった。公用バスについては昨年度予定を変更し、車両の老朽化が進んでいるため、車両更新時に対応することとしており、ごみ収集車については広告募集に向けて準備を進めることが出来た。</p>	B:予定を変更・修正して進行	<p>市所有物件への広告募集は継続して調査検討を実施していく。ごみ袋、検針票についても、継続的に広告掲載していただけるよう事業を行っていく。</p>						
													ネーミングライツ	(目標)内部検討 (実績)内部検討	(目標)導入適否検討 (実績)内部検討	(目標)施設契約1社・大会契約2社 (実績)内部検討	(目標)施設契約2社・大会契約3社 (実績)内部検討	施設契約3社・大会契約3社
													建物、公用車等への広告	(目標)内部検討 (実績)内部検討	(目標)導入適否検討 (実績)内部検討	(目標)導入(公用バス3台・ごみ収集車9台) (実績)内部検討	(目標)導入(公用バス3台・ごみ収集車9台) (実績)募集準備	導入(公用バス3台・ごみ収集車9台)
													ゴミ袋、検針票、納税・料金通知書への広告	(目標)ゴミ袋公募 (実績)ゴミ袋・検針票導入	(目標)ゴミ袋導入・納通公募 (実績)検針票実施	(目標)ゴミ袋・検針票・納通導入 (実績)ゴミ袋募集実施	(目標)ゴミ袋・検針票・納通導入 (実績)ゴミ袋募集実施、検針票実施	ゴミ袋・検針票・納通導入
													予想効果額	(目標)0 (実績)1.3	(目標)0.2 (実績)1.0	(目標)2.4 (実績)1.0	(目標)3 (実績)0.8	3.5
40	市有財産の有効活用	市有財産の処分、貸付等	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休財産は処分(売却、譲渡)を推進し、処分できないものについては貸付などを検討。 ・売却可能資産から、既に宅地化された売却できそうな土地については資産調査を実施し処分。 ・一般公募、隣地者への斡旋などを実施。 ・借地契約しているものも売却を推進。 ・公共用地や施設の処分等を適正に行うために、「公有財産活用検討委員会」を設置。 	<ul style="list-style-type: none"> 売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。 	総務部 財務課	<p>恵那市ホームページに優良普通財産を掲載し、広く購入希望者を募った。閲覧回数が多い空き家バンクにも引き続き登録し、恵那市に移り住もうと考える方々に周知を図った。また、販売価格の更新を行い、適切な価格表示を行った結果、2,900万円分の市有地売却を執行することが出来た。</p>	A:予定通り進行	<p>鑑定に依っている販売価格を路線価等から算出できるよう規定を策定し、より多くの普通財産を売りに出す。</p>						
													売却件数	(目標)2 (実績)8	(目標)2 (実績)3	(目標)3 (実績)3	(目標)3 (実績)3	3
													予想効果額	(目標)2 (実績)6.3	(目標)2 (実績)11.2	(目標)3 (実績)1.2	(目標)3 (実績)29.2	3
													目標設定及び実績					
41	公共施設維持経費の削減	経費削減額 3,000千円	<ul style="list-style-type: none"> ・一括発注が容易で比較的手方が限定されている建物清掃・エレベーター設備保守点検・自動ドア保守点検・消防設備保守点検について、段階的に一括発注を実施。 ・長期継続契約の採用による経費削減と受注者の雇用安定化。 ・契約事務の削減。 	<ul style="list-style-type: none"> 一括発注及び長期継続契約(3年間)による入札及び見積徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 一括発注及び長期継続契約(3年間)による入札及び見積徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 一括発注及び長期継続契約(3年間)による入札及び見積徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 一括発注による入札及び見積徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 一括発注による入札及び見積徴収 	総務部 財務課	<p>清掃業務、消防設備保守点検、自家用電気工作物保安管理の一括契約を継続し、契約事務負担の削減を行ったが、設備保守など制作設置メーカーでしか取り扱えない設備等があり、契約取りまとめの目標値には達しなかったが、まとめられる契約はすべて取りまとめられた。引き続き消耗品一括購入、一括購入管理を実施し、消耗品費の圧縮に努めた。不要となったりサイクル備品を集め再配布し、予算削減に努めた。</p>	B:予定を変更・修正して進行	<p>各課に保管されている不要備品を回収し、必要な部署に再配布して、さらなる経費削減に努める。</p>						
													契約削減件数	(目標)20件 (実績)12件	(目標)55件 (実績)22件	(目標)60件 (実績)22件	(目標)60件 (実績)22件	60件
													契約削減金額	(目標)1,500千円 (実績)205千円	(目標)2,500千円 (実績)1,669千円	(目標)2,800千円 (実績)2,778千円	(目標)3,000千円 (実績)2,922千円	3,000千円
													予想効果額	(目標)1.5 (実績)0.2	(目標)2.5 (実績)1.7	(目標)2.8 (実績)2.8	(目標)3 (実績)2.9	3.0
42	振興事務所における事務の整理	本庁で行う事務と振興事務所で行う事務の整理を行い、振興事務所職員の事務負担の軽減を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 振興事務所の事務のあらいだし。(恵南地区5振興事務所) 本庁所管課との調整。 地域住民に対する周知徹底。 	<ul style="list-style-type: none"> 事務のあらいだしと整理 本庁所管課との調整 	<ul style="list-style-type: none"> 事務集約の検討 体制の方向づけ 	<ul style="list-style-type: none"> 一部実施 地域住民周知 	<ul style="list-style-type: none"> 全部実施 地域住民周知 	-	まちづくり企画部 地域振興課	<p>昨年度に引き続き市民サービス部の窓口業務の効率化に取り組み、串原・上矢作振興事務所の戸籍システムを引き上げ市民課対応にすることで、待ち時間の短縮や事務の負担軽減を図ることが出来た。</p>	A:予定通り進行	<p>その他にも振興事務所の窓口業務効率化が図れるように、引き続き調査、検討を行う。</p>						
													事務あらいだし	平成27年度完了				
													本庁調整会議	(目標)3回 (実績)3回	(目標)随時 (実績)1回	(目標)随時 (実績)4回	(目標)随時 (実績)1回	
													住民周知	(目標)必要に応じて (実績)実施なし		(目標)住民周知 (実績)住民周知実施	(目標)住民周知 (実績)昨年実施済	
													予想効果額	-	-	-	-	-

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度				進捗状況(R01)					
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部署	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等	
43	中コミュニティセンターと市民会館の施設統合	現市民会館の廃止	・現市民会館を取り壊し、駐車場として利用。	取り組み内容			方針決定	方針決定により実施		教育委員会事務局生涯学習課	施設存続に当たり大規模な改修が必要とされていたが、簡易な修繕で継続利用可能となり、存続の要望も多いため、検討の結果、施設は維持し貸館として引き続き供用していく。	B:予定を変更・修正して進行	市内中心部のコンベンション施設としての利用度は土日を中心に高い物があるため、利用可能な限りは使用していく。施設内の危険箇所等の立ち入り禁止等徹底する。老朽化問題に対して改修費を投入するのが課題。	
				目標設定及び実績	解体工事			(目標)方針決定 (実績)方針決定	(目標)実施 (実績)方針決定により実施なし					
				駐車場整備			(目標)方針決定 (実績)方針決定	(目標)実施 (実績)方針決定により実施なし						
				条例改正				(目標)実施 (実績)方針決定により実施なし						
				予想効果額	-	-	-	(目標)実効果3.0 FM(520) (実績)-	-					
44	介護老人保健施設の稼働率の向上	入所、短期入所稼働率98%以上 通所稼働率99%以上	・空床日数減少対策。(速やかに次の入所者を受け入れるよう、事前準備や家族との打ち合わせをきめ細やかに実施) ・短期入所者や通所者の積極的な受け入れ。 ・指定管理制度の導入(平成30年4月1日)。	取り組み内容	現状を文書化し工夫を加えたマニュアルを作成し実践	マニュアルに沿った取り組み	指定管理導入			医療福祉部 老健ひまわり	/	/	/	
				目標設定及び実績	入所	(目標)98.0% (実績)102.4%	(目標)98.0% (実績)102.0%	指定管理者制度開始 H30.4.1~						
				短期入所	(目標)98.0% (実績)43.3%	(目標)98.0% (実績)46.4%	指定管理者制度開始 H30.4.1~							
				通所	(目標)99.0% (実績)100%	(目標)99.0% (実績)100%	指定管理者制度開始 H30.4.1~							
				予想効果額	-	-	-							
45	病床稼働率の向上	病床稼働率86.0%	・他の医療機関との連携実施。 ・入退院の接続強化。	取り組み内容	市内の医療機関と連携	市内の医療機関と連携	市内の医療機関と連携	市内の医療機関と連携	市内の医療機関と連携	医療福祉部 地域医療課	他の医療機関及び地域ケアマネジャー等との連携と入退院の接続強化を維持実行し、稼働率向上に努めた。	C:予定通り進行していない	目標を達成することはできなかつたが、引き続き他の医療機関や地域ケアマネジャー等との連携と入退院の接続強化を実施し稼働率の向上を図る。	
				目標設定及び実績	病床稼働率(H30~上矢作病院のみ)	(目標)86.0% (実績)69.7%	(目標)86.0% (実績)64.8%	(目標)86.0% (実績)69.6%	(目標)86.0% (実績)70.2%					86.0%
				予実効果額	-	-	-	-	-					
				予実効果額	-	-	-	-	-					
				予実効果額	-	-	-	-	-					
46	岩村保健センターの運営形態の検討	運営形態の検討と方針決定	・保健事業運営会議の開催。 ・恵那市保健センターへの保健事務事業の統一及び保健師の集約。 ・関係団体及び地域との調整。 ・健診事業等の集約(乳幼児健診・教室・相談、集団予防接種、各種検診)。	取り組み内容	・保健事業運営会議の開催 ・運営方法の検討	・保健事業運営会議の開催 ・運営方法の検討	・保健事業運営会議の開催 ・恵那市保健センターでの保健事務事業の統一 ・健診事業等集約の検討	・保健事業運営会議の開催 ・健診事業等集約の検討	・保健事業運営会議の開催 ・健診事業等集約の方針決定	医療福祉部 健康推進課	職員を健康推進課に集約し、事業実施時の派遣体制としました。不在時の対応について、電話転送や福祉センター職員に依頼したため、不都合が発生していないか随時情報共有を行った。	A:予定通り進行	母子保健事業については、出生人数が少なく、1回あたりの参加者数にバラツキがみられる。派遣スタッフ人数からみた不効率性もあるため、回数・内容については、出生数にあわせてその都度計画していくことが必要。	
				目標設定及び実績	保健事業運営会議の開催	(目標)6回 (実績)2回	(目標)6回 (実績)2回	(目標)3回 (実績)2回	(目標)3回 (実績)1回					3回
				保健事務事業の統一	(目標)運営方法検討 (実績)運営方法検討	(目標)運営方法決定 (実績)運営方法決定	(目標)保健事務事業統一 (実績)保健事務事業統一	(目標)事務統一後の円滑な事業実施 (実績)事務統一後の事業実施						
				健診事業等の集約			(目標)協議・検討 (実績)協議・検討	(目標)協議・検討 (実績)協議・検討・実施	方針決定					
				予実効果額	-	-	-	-	-					

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(R01)				
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等	
47	消防施設の在り方の検討	消防署・所の適正な配置	<ul style="list-style-type: none"> ・南地区消防署所現行体制の経緯洗い出し。 ・消防施設整備計画(国の指針)との整合性確認。 ・部内及び市関係部課の調整、関係機関等の協議実施。 ・委員会の設置。(市関係部課との調整→設置要綱作成→委員の選定→委員会設置→第4次計画へ反映) 	取り組み内容 <ul style="list-style-type: none"> ・部内調整 ・市関係部課協議(外部委員会設置の是非) 						消防本部消防総務課	岐阜県における消防指令業務共同運用の方向性を調査、検討中であり、動向によっては広域化に拍車がかかる。広域化の有無によって検討内容が変わるため委員会設置を延期とした。内部調整及び市関係部課との協議を実施した。「中野方救急分遣所」については、前年度と今年度で勤務職員の体制を変更した。	B:予定を変更・修正して進行	引き続き部内調整及び市関係部課との協議が必要である。「中野方救急分遣所」については、諸課題を検証したうえで、今後の体制を決定する。	
					委員会	(目標) - (実績) 救急体制検討委員会設置	(目標) 部内調整協議実施 (実績) 協議のみ	(目標) 委員会設置協議 (実績) 協議のみ						
					消防本部	(目標) 市関係部課調整会議資料作成 (実績) 資料作成	(目標) 部内調整会議実施 (実績) 資料作成、議会全協議	(目標) 部内調整会議実施 (実績) 部内調整会議実施	(目標) 部内調整会議実施 (実績) 部内調整会議実施					部内調整会議実施
					市関係部課	(目標) 調整会議実施 (実績) 調整会議実施	(目標) 調整会議実施 (実績) 調整会議実施の実施経営会議の実施	(目標) 調整会議実施 (実績) 調整会議実施	(目標) 調整会議実施 (実績) 調整会議実施					調整会議実施
					予想効果額	-	-	-	-					-
48	消防器具庫の統廃合	消防団施設の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・統廃合が遅れている分団(明智・串原・上矢作)に対する施設の維持状態の把握及び将来展望について検討・助言。 ・振興事務所との協議実施。 ・遊休施設の有効利用に向けた協議実施。 	取り組み内容 <ul style="list-style-type: none"> ・上矢作分団下地区統廃合、拠点施設整備。 ・翌年実施予定地の確定、設計。 						消防本部消防総務課	明智分団大田器具庫大規模改修に伴い、明智分団阿妻、大泉、上田3戸の消防器具庫を用途廃止する。施設集約に伴い、2台の消防車両を廃止する。前年度用途廃止した市場消防器具庫を解体し、普通財産へ移管する。門野消防器具庫、野志消防器具庫及び市有地を地元地縁団体へ無償譲渡する。令和2年度建設の上矢作分団第1部消防器具庫の予算計上	A:予定通り進行	地元関係者の理解と協力が不可欠であり、調整に苦慮する面もある。また、用途廃止した施設の処分について、地元自治会等との協議が必要である。	
					器具庫の廃止	(目標) 2戸 (実績) 5戸	(目標) 2戸 (実績) 2戸	(目標) 2戸 (実績) 2戸(3戸)	(目標) 2戸 (実績) 3戸					2戸
					車両廃止	(目標) 1台 (実績) 2台	(目標) 1台 (実績) 2台	(目標) 1台 (実績) 2台	(目標) 1台 (実績) 2台					1台
					予想効果額	(目標) FM(27) (実績) 実効果0.5 FM(175)	(目標) 実効果0.2 FM(27) (実績) 実効果0.3 FM(43.2)	(目標) 実効果0.2 FM(27) (実績) 実効果0.3 FM(136.5)	(目標) 実効果0.2 FM(27) (実績) 実効果0.4 FM(80.6)					0.2 FM(27)
					予想効果額	(目標) FM(604) (実績) 実効果1.0 FM(195)	(目標) 実効果2.1 FM(604) (実績) 実効果1.2 FM(215)	(目標) 実効果2.4 FM(693) (実績) 実効果0 FM(45.0)	(目標) 実効果2.5 FM(716) (実績) 実効果1.0 FM(226.3)					2.5 FM(716)
49	老朽化住宅の取壊し	廃止戸数 135戸	<ul style="list-style-type: none"> ・用途廃止する住宅から他の市営住宅等への移転促進。 ・市営住宅の用途廃止の推進。 	取り組み内容 用途廃止住宅の解体						建設部都市住宅課	用途廃止予定の住宅の内、入居者が皆無となった住宅の取壊しを行った。また、用途廃止予定の住宅からの移転を斡旋しましたが、目標戸数には及ばなかった。	C:予定通り進行していない	長屋タイプの住宅は入居者が皆無にならないと、取壊しが出来ないため、今後も個別に移転可能な住宅を紹介しながら住宅移転を斡旋し、早期の取壊しに取り組む。	
					住宅の取壊し	(目標) 27戸 (実績) 13戸	(目標) 27戸 (実績) 13戸	(目標) 31戸 (実績) 4戸	(目標) 32戸 (実績) 16戸					32戸
					予想効果額	(目標) FM(604) (実績) 実効果1.0 FM(195)	(目標) 実効果2.1 FM(604) (実績) 実効果1.2 FM(215)	(目標) 実効果2.4 FM(693) (実績) 実効果0 FM(45.0)	(目標) 実効果2.5 FM(716) (実績) 実効果1.0 FM(226.3)					2.5 FM(716)
					予想効果額	(目標) FM(604) (実績) 実効果1.0 FM(195)	(目標) 実効果2.1 FM(604) (実績) 実効果1.2 FM(215)	(目標) 実効果2.4 FM(693) (実績) 実効果0 FM(45.0)	(目標) 実効果2.5 FM(716) (実績) 実効果1.0 FM(226.3)					2.5 FM(716)
					予想効果額	(目標) FM(604) (実績) 実効果1.0 FM(195)	(目標) 実効果2.1 FM(604) (実績) 実効果1.2 FM(215)	(目標) 実効果2.4 FM(693) (実績) 実効果0 FM(45.0)	(目標) 実効果2.5 FM(716) (実績) 実効果1.0 FM(226.3)					2.5 FM(716)
50	こども園の統合	吉田こども園と明智こども園の統合(完了) 長島こども園と二葉こども園の統合	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、保護者代表と市で組織する建設検討委員会を設置。 ・基本設計、実施設計、建設工事。 ・統合の実現及び開園。 	取り組み内容 <ul style="list-style-type: none"> 【長島こども園・二葉こども園】 ・建設検討委員会開催 ・保護者等説明会の実施 【明智こども園、吉田こども園】 ・統合(明智こども園へ統合) ・統合準備 						教育委員会事務局 幼児教育課	<ul style="list-style-type: none"> 【長島・二葉こども園】 おさしま二葉こども園として開園。 保護者、指定管理者、市担当課の三者で構成する運営委員会を4回開催し、円滑な運営を行うために意見交換を行い通園ルールなど修正を行いながら運営を行った。 	A:予定通り進行	運営委員会を開催し、新たな課題などについて協議を行い、円滑な運営を行っていく。駐車場の利用方法など保護者への周知。	
					長島こども園・二葉こども園	(目標) 説明会・検討委員会適宜開催 (実績) 説明会・検討委員会8回開催	(目標) 説明会実施 (実績) 2回(説明会)4回(保護者打合せ)	(目標) 統合・開園準備実施(施設廃止) (実績) 統合・開園準備実施	(目標) 統合・開園 (実績) 統合・開園					
					明智こども園・吉田こども園	(目標) 説明会適宜開催 (実績) 説明会2回開催、統合準備(施設廃止)	(目標) 統合 (実績) 統合							
					予想効果額	(目標) - (実績) 実効果1.7 FM(359)	-	(目標) FM(714) (実績) 0(4月開園により効果額は令和元年度)	(目標) 実効果10.0 FM(714) (実績) 実効果10.0 FM(738.1)					
					予想効果額	(目標) - (実績) 実効果1.7 FM(359)	-	(目標) FM(714) (実績) 0(4月開園により効果額は令和元年度)	(目標) 実効果10.0 FM(714) (実績) 実効果10.0 FM(738.1)					

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(R01)				
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等	
51	通園バス等の利用者の受益者負担	通園バス(岩村、山岡)、定期券助成(やまびこ、みさと、串原)、通園バス(上矢作)の利用者負担	・6園の保護者会の代表者との協議。 ・利用者負担案の作成。 ・保護者説明会の開催。	取り組み内容	代表者との協議 利用者負担金(案)の提示	・保護者説明会(ニーズの把握、調査)	・保護者説明会(ニーズの把握、調査)	・方針決定 ・例規等整備 ・保護者説明会(周知期間)	・方針決定により実施 (利用者負担金の徴収)	教育委員会事務局 幼児教育課	保育料の無償化開始と重なり、保護者負担についての協議を進められなかった。 過去の経緯や条件、保育料の無償化による影響を考慮した内部検討にとどまった。	C:予定通り進行していない	今後、保育料無償化による保護者負担の考え方を整理したうえで、保護者協議を行っていく。	
				目標設定及び実績	保護者協議	(目標)代表者4回 (実績)実施なし	(目標)3園(園バス)協議 (実績)アンケート実施	(目標)3園(園バス)協議 (実績)開催無し	(目標)6園(園バス・定期バス)協議 (実績)開催なし					
				予想効果額	-	-	-	-	4.5					
				予想効果額	-	-	-	-	4.5					
52	教職員住宅の適正配置	現在の管理戸数を39戸から26戸程度とする。	管理移管及び処分(解体含む)による管理戸数の削減。	取り組み内容	全体計画を作成	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教育委員会事務局 教育総務課	令和2年3月、中野方教職員住宅2戸について、地元・中野方地域自治区からの申し出により、中野方自治振興会に無償譲渡。残り2戸についても、地元と協議を行っているが処分には至らなかった。	B:予定を変更・修正して進行	作成した管理計画に基づき進めるが、入居者状況も勘案しながら進める。	
				目標設定及び実績	廃止戸数	-	(目標)4戸 (実績)0戸	(目標)1戸 (実績)0戸	(目標)4戸 (実績)2戸					4戸
				予想効果額	-	(目標)実効果0.3 FM(76) (実績)-	(目標)実効果0.1 FM(19) (実績)-	(目標)実効果0.3 FM(76) (実績)実効果0.1 FM(64.9)	0.3 FM(76)					
				予想効果額	-	(目標)実効果0.3 FM(76) (実績)-	(目標)実効果0.1 FM(19) (実績)-	(目標)実効果0.3 FM(76) (実績)実効果0.1 FM(64.9)	0.3 FM(76)					
53	恵那市恵南クリーンセンターあおぞらの検討	施設のあり方の方向性決定	施設のあり方の方向性を決定。	取り組み内容	施設の現状と検証 ・運営管理形態 ・維持管理費 ・利用者数・料金収入・主な利用者の把握	・現状のまま存続・廃止・譲渡・他用途転用の検討 ・地元への説明	方向性の決定	方向性決定により実施	水道環境部 環境課	令和元年8月9日に吉良見区と恵南クリーンセンターあおぞらの運営について検討を行い、現施設を恵南地区のストックヤード拠点として継続と要望あり。現施設を省電力化し、耐震診断の上継続使用することとした。	B:予定を変更・修正して進行	現施設を使用するため、耐震診断が必要。また、経費削減の為、省電力化の検討。		
				目標設定及び実績	施設の現状と検証	(目標)施設の検証 (実績)施設の検証								
				施設の方向性	(目標)方向性の検討 (実績)方向性の検討	(目標)方向性の決定 (実績)方向性の検討	(目標)方向性決定により実施 (実績)方向性の決定							
				予想効果額	-	-	-	-						
54	上水道事業と簡易水道事業の統合(会計統合)	企業会計へ統合し、経営の健全化を図る。	・資産台帳データの企業会計システムへの統合構築。 ・財務諸表作成及び打ち切り決算の実施。	取り組み内容	上水道事業への会計統合の準備	上水道事業への会計統合	上水道事業の経営の健全化	上水道事業の経営の健全化	上水道事業の経営の健全化	水道環境部 上下水道課	旧簡易水道事業会計及び飲料水供給施設について、上水道事業会計への統合により、中古資産取得の特例による減価償却の影響で約1千万円の当期純利益となった。	A:予定通り進行	経営の健全化を進めるために老朽化した水道施設及び管路の更新計画を策定する必要がある。	
				目標設定及び実績	会計統合に伴う業務	(目標)条例・例規の改正、打ち切り決算 (実績)条例・例規の改正、打ち切り決算	(目標)水道事業会計への統合 (実績)統合予算の執行管理							
				企業会計システムに伴う業務	(目標)企業会計システムへの構築 (実績)企業会計システムへの構築	(目標)水道事業会計システムへの統合 (実績)固定資産システム最終取込み、修正点検作業完了								
				経営の健全化			(目標)累積欠損金0 (実績)累積欠損金0	(目標)累積欠損金0 (実績)累積欠損金0	累積欠損金0					
				予想効果額	-	-	-	-	-					

令和元年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度			進捗状況(R01)						
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	R01取り組みの状況	R01目標達成の評価	R01課題、今後の方針、改善事項等	
55	水道事業加入分担金の統一の検討	水道事業の新規加入分担金の統一を検討します	・差額等の調整や段階的な統一等の方策検討。 ・条例改正。	取り組み内容	統一協議検討方針決定	方針案の協議	条例改正	改正後の担金の施行開始	改正後の分担金の施行	水道環境部 上下水道課	水道加入分担金の統一を行い平成31年4月から施行した。また、広報等で市民への周知を行った。	A:予定通り進行	平成31年4月より施行開始	
				目標設定及び実績	分担金の統一	(目標)統一の協議検討、方針案の決定(実績)統一についての検討、時期についての決定	(目標)方針案の協議(実績)統一改正検討。31年度から改正する方針を決定。	(目標)条例改正(実績)条例改正済	(目標)改正した分担金の施行開始(実績)改正した分担金の施行開始					改正した分担金の施行
				予想効果額	-	-	-	-	-					
				予実										
56	給水区域内の水道普及率の向上	給水区域内の水道普及率 98.0%	・さらなる普及PRの実施。(広報への掲載、環境フェア等のイベント時PR活動等)	取り組み内容	上水道の普及促進 水道普及率97.7%	上水道の普及促進 水道普及率97.7%	上水道の普及促進 水道普及率97.7%	上水道の普及促進 水道普及率97.8%	上水道の普及促進 水道普及率97.8%	水道環境部 上下水道課	加入促進の一環として、恵那市環境フェアにおいて、下水道加入促進と併せて、上水道のPRを行い、給水区域内の水道普及率向上に努めた。	A:予定通り進行	今後、拡張工事の予定はなく、現在の対応を継続していく。	
				目標設定及び実績	水道普及率	(目標)97.7%(実績)97.8%	(目標)97.7%(実績)97.9%	(目標)97.9%(実績)97.9%	(目標)97.9%(実績)97.9%					98.0%
				予想効果額	(目標)1.3(実績)2.6	(目標)1.3(実績)3.8	(目標)3.8(実績)3.8	(目標)3.8(実績)3.8	5.1					
				予実										
57	下水道事業の企業会計への移行	下水道事業を企業会計へ移行(地方公営企業法の適用)し、経営の健全化を図る。	・資産調査の実施。 ・企業会計への移行事務手続き。 ・企業会計システムの構築。	取り組み内容	企業会計移行への事務手続き準備 資産調査の実施	企業会計移行への事務手続き準備 資産調査の実施	企業会計移行への事務手続き準備 資産台帳の整備 企業会計システムの構築	企業会計への事務手続き 会計システムの試験運用	平成32年4月 企業会計の開始	水道環境部 上下水道課	資産調査や資産評価を行い、開始貸借へ計上する資産の把握を行った。会計システムを構築し、試験運用を行った。12月議会で設置条例の改正を行い、規則や規程等の改正も行った。	A:予定通り進行	企業会計に精通した職員の育成。経営成績が明確化されるため、経営戦略を作成し、安定したサービスを提供を目指す。	
				目標設定及び実績	資産調査	(目標)資産調査の実施(実績)資料収集	(目標)資産調査の実施(実績)資料収集、業務委託	(目標)資産調査データの構築(実績)資産調査データの構築	(目標)企業会計化準備(実績)企業会計化準備					企業会計の開始
				企業会計化に伴う業務	(目標)条例・例規制定の準備(実績)資料収集、業務委託	(目標)条例・例規制定の準備(実績)条例・例規制定の準備	(目標)条例・例規制定の準備(実績)条例・例規制定の準備	(目標)条例・例規の制定打ち切り決算・新予算編成(実績)条例・例規の制定打ち切り決算・新予算編成	企業会計の開始					
				企業会計システムに伴う業務	(目標)企業会計システム構築の準備(実績)資料収集、業務委託	(目標)企業会計システム構築(実績)企業会計システム構築	(目標)企業会計システムの試験運用(実績)企業会計システムの試験運用	企業会計システムの開始						
				予想効果額	-	-	-	-	-					
予実														
58	下水道区域内(農業集落排水事業区域を含む)の水洗化率の向上	下水道区域(農業集落排水事業区域を含む)内の水洗化率 91%	・さらなる普及PRの実施。(広報への掲載、環境フェア等のイベント時PR活動、加入推進重点地域での戸別訪問等)	取り組み内容	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	水道環境部 上下水道課	広報えなや市ウェブサイトでの啓発や商業店舗での啓発チラシ配布、恵那市環境フェアでの啓発活動を行った。その他、学校での防災訓練等でのマンホールトイレ(災害用トイレ)の啓発を併せて、普及促進を行い水洗化率向上に努めた。	A:予定通り進行	人口減少者高齢化、経済的な理由等により水洗化率が伸び悩んでいる。今後も水洗化率向上のため、現行の取り組み及び高齢世帯や独居世帯へ関係機関と連携し加入推進や普及促進を行う。	
				目標設定及び実績	水洗化率	(目標)89.4%(実績)89.4%	(目標)89.8%(実績)89.6%	(目標)90.2%(実績)89.9%	(目標)90.6%(実績)90.2%					91.0%
				下水道の普及PR活動	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR(実績)広報えな掲載、環境フェアにてPR	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR(実績)広報えな掲載、環境フェアにてPR	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR(実績)広報えな掲載、環境フェアにてPR	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR(実績)広報えな掲載、環境フェアにてPR	広報えな掲載 環境フェアにてPR					
				戸別訪問	(目標)戸別訪問、PR期間の設定(実績)戸別訪問、PR期間の設定	(目標)戸別訪問、PR期間の設定(実績)戸別訪問、PR期間の設定	(目標)戸別訪問、PR期間の設定(実績)戸別訪問、PR期間の設定	(目標)戸別訪問、PR期間の設定(実績)戸別訪問、PR期間の設定	戸別訪問 PR期間の設定					
				予想効果額	(目標)2.2(実績)2.2	(目標)5.1(実績)3.6	(目標)8.0(実績)5.8	(目標)10.9(実績)8.0	13.8					
予実														

AA:予定以上に進行	2
A:予定通り進行	29
B:予定を変更・修正して進行	16
C:予定通り進行していない	9
D:その他	0

◎第3次恵那市行財政改革行動計画(平成28年度～令和2年度)による効果額の試算

※H28～H29(前期計画)、H30～R02(後期計画)

(単位:百万円)

基本方針	改革項目	実績額				試算額		H28～R02 合計
		H28	H29	H30	R01	R02		
市民の視点に立った行政サービスの向上(「質」の改革)	1 行政評価制度の推進	-	-	-	-	-	-	-
	2 業務改善の実施	-	-	-	-	-	-	-
	3 各振興事務所における地域連携の推進	-	-	-	-	-	-	-
	4 市民の視点に立った行政サービスの質の向上	-	-	-	-	-	-	-
	5 若者・女性の会議への参画	-	-	-	-	-	-	-
	6 市民の声を施策に反映させるため、諸会議の内容の公開	-	-	-	-	-	-	-
	7 マイナンバー制度の独自利用の推進	-	-	-	-	-	-	-
	8 個人番号カード(マイナンバー制度)を利用した諸証明書のコンビニ交付によるサービス向上	-	-	-	-	-	-	-
	9 市民環境課証明窓口における証明書発行の拡充	-	-	-	-	-	-	-
	10 市自主運行バスの運行方法の見直し	-	-	-	-	-	-	-
	11 広報の充実	-	-	-	-	-	-	-
	12 広聴の充実	-	-	-	-	-	-	-
	13 安心安全メールの利用促進	-	-	-	-	-	-	-
	14 公共施設再配置計画の推進(施設分再掲)	6.6 (2,179.0)	2.8 (1,158.2)	0.3 (181.5)	12.5 (1,145.8)	3.0 (1,100.0)	25.2 (5,764.5)	
	15 地域限定施設(地域集会所等)の移譲と廃止	-	0.3 (130.0)	-	-	-	0.3 (130.0)	
	16 振興事務所と公民館の統合	2.5 (760.0)	-	-	-	-	2.5 (760.0)	
	17 農林関連施設の移譲と廃止	0 (0.0)	0.2 (423.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	0.2 (423.0)	
	18 商工関連施設のあり方を検討	-	-	-	-	-	-	-
	19 こども園の民間譲渡の検討	-	-	-	-	-	-	-
	20 中学校の適正配置の検討	-	-	-	-	-	-	-
	21 恵那南地区の学校給食センター統合の検討とアレルギー対応	-	-	-	-	-	-	-
	22 給食提供のあり方の検討	-	-	-	-	-	-	-
	23 指定管理者制度導入施設の適正管理の推進	-	-	-	-	-	-	-
	24 介護保険施設の指定管理者制度の導入	-	-	37.0	-	-	37.0	
	25 こども園の指定管理者制度導入	-	-	-	18.9	-	18.9	
	26 農林関連施設の指定管理者制度導入又は地元移譲	-	0.8 (347.0)	-	-	-	0.8 (347.0)	
	27 文化・スポーツ関連施設の再配置と管理運営体制の合理化	-	-	-	-	-	-	-

◎第3次恵那市行財政改革行動計画(平成28年度～令和2年度)による効果額の試算

※H28～H29(前期計画)、H30～R02(後期計画)

(単位:百万円)

基本方針	改革項目	実績額				試算額		H28～R02 合計
		H28	H29	H30	R01	R02		
簡素で効率的な行政経営の確立(「量」の改革)	28 職員定数の適正化	236.7	332.9	669.7	685.7	636.3	2,561.3	
	29 時間外勤務手当の縮減	11.3	48.9	44.5	23.1	23.6	151.4	
	30 補助金の適正化	7.8	15.2	14.4	13.7	5.0	56.1	
	31 外郭団体の経営の健全化	-	-	-	-	-	-	-
	32 自庁システムのサーバ共同利用によるシステム経費の削減	-	-	-	-	-	-	-
	33 投票所等の見直し	3.6	1.4	-	-	0.4	5.4	
	34 市税等の収納率の向上(現年分)	32.6	44.6	41.5	54.5	82.8	256.0	
	35 市税等の収納率の向上(過年分)	0.4	0.0	0.0	0.0	4.0	4.4	
	36 料金収納率の向上(現年分)	4.5	5.6	15.3	15.7	3.5	44.6	
	37 料金収納率の向上(過年分)	2.5	0.0	1.1	1.8	1.5	6.9	
	38 ふるさと納税の推進	2.3	3.1	17.5	64.3	14.4	101.6	
	39 広告収入事業の推進	1.3	1.0	1.0	0.8	3.5	7.6	
	40 市有財産の有効活用	6.3	11.2	1.2	29.2	3.0	50.9	
	41 公共施設維持経費の削減	0.2	1.7	2.8	2.9	3.0	10.6	
	42 振興事務所における事務の整理	-	-	-	-	-	-	-
	43 中コミュニティセンターと市民会館の施設統合	-	-	-	0.0	-	0.0	(0.0)
	44 介護老人保健施設の稼働率の向上	-	-	-	-	-	-	-
	45 病床稼働率の向上	-	-	-	-	-	-	-
	46 岩村保健センターの運営形態の検討	-	-	-	-	-	-	-
	47 消防施設の在り方の検討	-	-	-	-	-	-	-
	48 消防団器具庫の統廃合	0.5 (175.0)	0.3 (43.2)	0.3 (136.5)	0.4 (80.6)	0.2 (27.0)	1.7 (462.3)	
	49 老朽化住宅の取壊し	1.0 (195.0)	1.2 (215.0)	0.0 (45.0)	1.0 (226.3)	2.5 (716.0)	5.7 (1,397.3)	
	50 こども園の統合	1.7 (359.0)	-	-	10.0 (738.1)	-	11.7 (1,097.1)	
	51 通園バス等の利用者の受益者負担	-	-	-	-	4.5	4.5	
	52 教職員住宅の適正配置	-	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (64.9)	0.3 (76.0)	0.4 (140.9)	
	53 恵那市恵南クリーンセンターあおぞらの検討	-	-	-	-	-	-	-
	54 上水道事業と簡易水道事業の統合(会計統合)	-	-	-	-	-	-	-
55 水道事業加入分担金の統一の検討	-	-	-	0.0	0.0	0.0		
56 給水区域内の水道普及率の向上	2.6	3.8	3.8	3.8	5.1	19.1		
57 下水道事業の企業会計への移行	-	-	-	-	-	-	-	
58 下水道区域内(農業集落排水事業区域を含む)の水洗化率の向上	2.2	3.6	5.8	8.0	13.8	33.4		
合計	320.9 (2,179.0)	475.8 (1,158.2)	855.9 (181.5)	934.9 (1,145.8)	807.4 (1,100.0)	3,394.9 (5,764.5)		

【共通事項】

※行動計画の目標が「協議検討の後に方針決定、実施」となっている場合は、試算額0(空欄)としています。
 ※効果額は方針が決定した後に反映します。また、施設等の移譲・廃止等による効果額は、移譲・廃止等を行った年度に計上します。

【試算額が2段書きとなっている項目】

※上段の合計額は、ファシリティマネジメントの効果額を除いた金額(維持運営費等の実効果額)となります。
 ※下段()の金額は、ファシリティマネジメントを実施することにより、将来発生する大規模改修・更新費用を効果額とします。